

## 常陸太田市における生活環境の地域的特性

伊藤徹哉・杜 国慶・日野敬仁・佐藤大祐  
古川 顕・湯田ミノリ・松井圭介・高橋伸夫

キーワード：常陸太田市，住宅環境評価，生活行動，アンケート調査，因子分析

### I はじめに

#### I-1 研究目的および研究方法<sup>1)</sup>

1960年代に本格化する高度経済成長期以降，道路交通網を典型とする社会資本の整備，および都市への人口流入を受けた住宅地開発が日本全国で著しく進展した。前者は自家用車の普及と相まって，消費・余暇行動といった生活行動全般を遠距離指向化し，ひいては道路整備の進まない都市中心部，とりわけ地方都市の中心商業地域の空洞化（衰退）も引き起こした<sup>2)</sup>。一方，後者の宅地開発は都市郊外での人口増加と，その消費需要を満たす小売業の郊外化を促進している。これらの傾向は，商業施設や家屋の新旧などの都市景観における地域的差異を生じさせただけでなく，都市機能のより明瞭な地域的差異と，それに伴う住民の生活の場としての生活環境全般の改変を生起させている。

従来，生活環境の地域的特性は，地理学分野では大きく2つの観点から分析されてきた。第1は，住民の生活空間の時空間構造を解明した研究<sup>3)</sup>であり，現実の空間的活動の地域的特性が扱われてきた。第2は，住民の居住環境に対する評価構造の地域的差異<sup>4)</sup>や居住環境評価にみられる空間構造<sup>5)</sup>など，住民の居住環境に対する主観的側面に焦点を当てた研究である。しかしながら既往の研究においては，住民の生活行動および行動の基盤となる生活環境に対する価値意識は，相互

に密接な関係を有しているにも関わらず，特定の地域において両者が結び付けられて分析されることはなかった。

本研究は，中心部における都市機能の衰退と周辺部における人口増加という現代日本の典型的な都市構造を有する常陸太田市を事例として，住民による住宅環境に対する評価および生活行動の特性から，生活環境の地域的特性を分析することを目的とする。すなわち，住民の住宅環境評価および生活行動がどのような地域特性を有しているのかを考察する。これらを通して主観的側面および可視的側面の2つの視角から，常陸太田市における生活環境の地域的特性を解明する。

上記の目的を達成するために，住民の住宅環境評価に関しては，市全域を対象にアンケート調査を実施すると同時に，生活行動に関しては，市街地中心地区，ニュータウン，山村地区の3事例地区を選定し，購買・余暇・受療・通勤・通学の各行動についての聞き取り調査を行った。

#### I-2 常陸太田市の概観

常陸太田市は，阿武隈山地の南端部に位置し，市域北部は，標高200～300メートル程の丘陵地であり，里川とその支流沿いにある丘陵斜面や河岸段丘上に集落が分布する。南部にはこれらの河川が形成した沖積低地となり，水田地帯が展開しているほか，近年では，郊外型の商業施設の立地が進展している。市域西部は，久慈山地支脈の国見

山系から続く西山丘陵となり、洪積台地に接する。本市の旧市街地はこの洪積台地上に位置する。中世には佐竹氏の城下町として、また近世には棚倉街道の宿場町として発達してきた当市は、江戸時代以降、木材・薪炭・たばこなどの物資の集散地として発展し、明治期以降は県北の中心商業都市としての地位を保持してきた。1954年には台地上の旧市街地を中心とした太田町と周辺の6か村が合併して市制が施行され<sup>6)</sup>、1960年代まで商業はその広大な後背地とともに活況を呈した。しかし、高度経済成長期以降に水戸市や日立市、勝田市(現ひたちなか市)などの近隣都市での人口および都市機能の成長が進み、行政機能における当市の中心性が減少し<sup>7)</sup>、商業においてもその地位を徐々に低下させていった。このような都市機能の低下に呼応して、市制施行直後の1955年以来、1980年に増加に転じるまでの25年間、国勢調査における当市の人口は継続的に減少している。1955年の人口39,630を100とした場合、1975年の指数は89.1であり、人口3万5千余りまで減少した。

1980年以降の国勢調査では、人口は一貫して増加傾向にある。特に1990～95年の5年間には、1,921人増加している。これは市南西部の天神林町に「佐竹南台ニュータウン住宅団地」、また東部の幡町に「四季の丘はたそめ」という2つの住宅団地が造成され、それぞれ1989年および1992年に分譲が開始されたことに関係している。天神林町と幡町での5年間の人口増加をみてみると、増加数はそれぞれ1,725人、675人と極めて高い数値を示している<sup>8)</sup>。一方、これら一部の町丁を除くと、常陸太田市の人口は全般的に停滞もしくは減少傾向にある。人口増加の中心となっているニュータウンは日立市や水戸市への通勤者世帯を主たる対象として開発されており、近年における人口増加傾向はそれらの都市のベッドタウン化の現われと解釈できる。

これらの結果、居住歴からみた場合、常陸太田市においては継続的に居住している住民が旧市街地を中心とする地域に分布する一方、新住民はニュータウンを中心とした特定の地域に居住する

という空間的分化が生じている。

## II 住宅環境評価の地域的特性

本章においては、住宅環境に対する住民の価値判断という側面から、常陸太田市における生活環境の地域的特性を分析する。分析に際しては、まず住宅環境評価に関するアンケート調査に基づいて、回答者の諸属性を概観したのち、当市における住宅環境評価からみた地域類型を明らかにする。さらに、調査項目に関する評価構造を因子分析によって考察し、各類型の地域的特性を明らかにする。

### II-1 集計結果の概要

本章における分析の基礎資料として市内10校の小学校に協力を依頼し、2年生と5年生の家庭を対象とするアンケート調査を実施した。質問項目は、世帯の属性に関する事項、および住宅環境に関する事項である<sup>9)</sup>。後者では、住民が現に居住する住宅そのものに対する評価と、その周辺環境に対する評価について問うた。評価基準は「非常に満足」、「まあ満足」、「多少満足」、「非常に不満」という4段階評価とし、住宅環境に関する40の質問項目それぞれについて世帯主の立場からの回答を依頼した。835通(回収率78.9%)の回答を得たが、うち無回答の項目を含むものを除外して、627通を有効回答とした。

調査世帯の諸属性としては以下の点が明らかとなった。平均世帯人員は5.0人であり、常陸太田市全体の平均値3.3人<sup>10)</sup>を上回る。これは回答者に単身世帯を含んでいないという理由だけでなく、子供と父母および祖父母からなる「三世大家族」が有効回答全体の33.3%(209件)含まれているという理由に起因している。また、65歳以上の高齢者が含まれる世帯の割合も高く、有効回答全体の32.1%(201件)に及んでいる。75歳以上のいわゆる「後期高齢者」のいる世帯も全体で58世帯確認できた。

世帯主の年齢は、40歳代(40歳以上49歳以下、以下同様)が最も多く51.0%(320件)、ついで30

歳代が31.9%（200件）と続いている。65歳以上のものが60世帯含まれているが、そのうち25世帯では世帯主の職業は「無職」である。これらの世帯では、祖父母世代以外の世代が収入を得て家計を維持している。したがって、この場合の世帯主は社会的・法律的身分としての地位を指し、主たる家計維持者としての地位とは異なっているといえる。また、世帯主の職業としては「会社員」が61.2%（384件）、「自営業」が16.6%（104件）、ついで「公務員」が14.0%（88件）となっている。会社員と自営業が有効回答全体の77.8%と多数を占めており、会社員と自営業における業種としては、「製造業」44.3%（216件）、「小売・サービス業」18.2%（89件）、「建設・不動産業」10.9%（53件）と続いている。製造業の割合が高くなっているが、特に日立市などの当市の近隣に立地している「日立製作所」の割合が高く、会社員と自営業を合わせた全体の18.2%（89件）を占めている。また「日立製作所関連企業」も15.2%（74件）と高い割合を示している。日立製作所と日立製作所関連企業を合わせた回答数は、有効回答全体でも26.0%（163件）となり、当市では日立製作所とその関連事業所に就労する住民が多いことがわかる。世帯主の通勤時間を15分単位で集計したところ<sup>11)</sup>、「15～30分未満」が最も多く25.4%（149件）、ついで「30～45分未満」が24.2%（142件）であった。自営業などの通勤時間「0分（自宅）」を含めた1時間以内の割合は9割に達し、時間距離からみた場合、通勤先は近距離の範囲で完結している。通勤の移動手段としては<sup>12)</sup>、「自動車」が78.1%と大多数を占めており、以下「なし（自宅）」8.5%、「電車」5.1%と続く。当市には日立市方面へ伸びる日立電鉄、および水戸市方面に続くJR水郡線が乗り入れているが、本数自体が少なく不便であるために<sup>13)</sup>、通勤行動において、自家用車が移動手段として必需品となっている。

## Ⅱ-2 住宅環境評価からみた地域類型

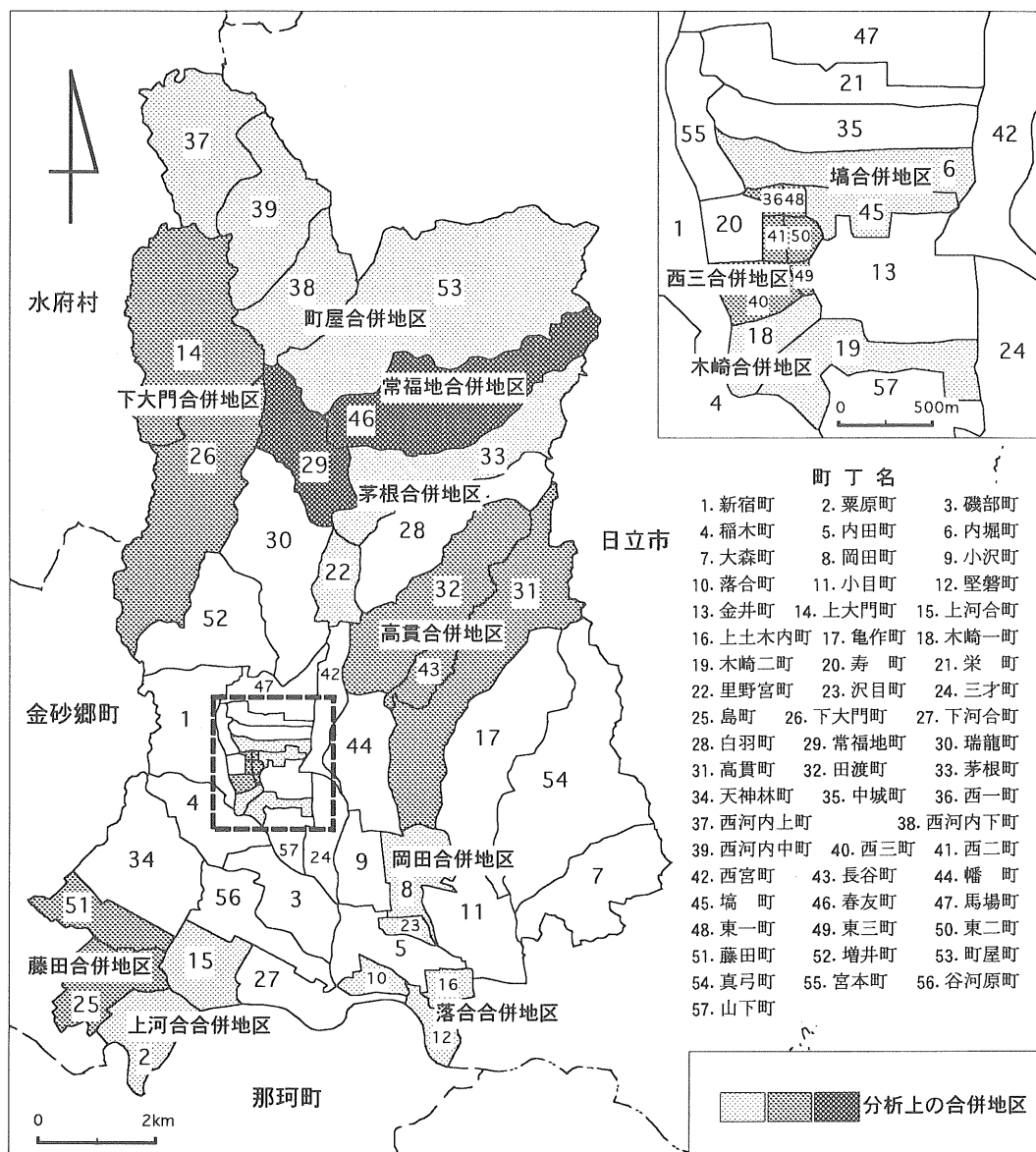
本節および次節では、アンケート調査の結果に対して因子分析を実施し、住宅環境評価からみた

地域類型の特性、および評価項目の側面からみた地域的特性を明らかにする。これらの分析では、常陸太田市の地域的特性をミクロスケールで明らかにするため、町丁レベルの分析単位地区を設定した<sup>14)</sup>。分析単位地区は独立した町丁25、町丁を合併した合併地区12の合計37から構成される（第1図）。

まず本節では、37分析単位地区を利用し、住宅環境評価からみた地域類型を明らかにする。この際、1つの評価項目だけではなく、40項目の幅広い指標に基づき、分析を進める。分析では、行に属性（評価項目の地区別平均値）、列に分析単位地区を配置し、40行×37列の地理行列を作成した。このデータ行列に因子分析Q技法を施し、各地区の因子負荷量に基づいて、地域の類型化を行った。

計算の結果、固有値1.0以上の共通因子を得た（第1表）。4因子の累積寄与率は74.0%に達する。そのうち、第1因子の固有値は17.7で、寄与率が47.8%であった。市南部の小目町から、西部の亀作町、北西部の茅根合併地区、および北部の町屋合併地区などの農山村地域が高い負荷量をもつ。したがって、第1因子は農山村因子と解釈できる。第2因子は、6.7の固有値と18.1%の寄与率をもち、中心部に位置する市街地の中心地区<sup>15)</sup>が高い負荷量を有しており、これに基づいて第2因子を都市因子と説明することが可能である。第3因子では、市街地の周辺に位置する稲木町と山下町の因子負荷量が、他の地域より高い。以上のことから、第3因子は中心部周辺因子として抽出できる。また、第4因子ではニュータウンが立地する幡町と天神林町の負荷量が高く、第4因子をニュータウン因子として要約することができる。

しかし、因子負荷量の分布からみると、各分析単位地区を1つの因子だけで説明することはできない。例えば、中心部周辺の西宮町、磯部町、新宿町、栄町や市南部の内田町は第1因子および第2因子に対して0.4以上の負荷量を有する。同様に、稲木町と山下町では第1因子と第3因子、また幡町と天神林町では第1因子と第4因子の2因



第1図 常陸太田市における町丁および分析単位地区  
(1997年5月アンケート調査より作成)

子において因子負荷量が0.4以上の値を示している。

このように、各分析単位地区は第1因子から第4因子までの4因子いずれか、または複数の因子に対して、それぞれの高い因子負荷量を有しており、これに基づいて分析単位地区全体を複数の類型に分類することが可能である。類型化の際に

は、ある地区が2つの高い因子負荷量を共有している場合は、その地区に2つの特徴が共存しているとみなし(第2表)、地区全体を第2図のように類型化した。

まず類型Iであるが、この類型に属する23地区では、第1因子のみの負荷量が高い。これらの多くは、市の中心から2~3km以上離れた市北部

第1表 常陸太田市における分析単位地区の因子負荷量

分析単位地区	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
町屋合併地区	0.89	0.30	-0.11	0.14
高貫合併地区	0.88	0.09	-0.02	0.09
三才町	0.68	0.33	0.12	-0.12
西宮町	0.44	0.77	-0.16	-0.04
幡町	0.57	0.14	0.06	0.66
下河合町	0.85	0.19	0.15	0.00
上河合町	0.81	0.24	-0.07	0.17
藤田合併地区	0.82	0.22	0.09	0.06
磯部町	0.41	0.72	-0.29	0.05
稲木町	0.64	0.33	0.45	0.03
谷河原町	0.79	0.21	-0.04	-0.03
天神林町	0.78	0.07	0.28	0.47
茅根合併地区	0.92	0.03	-0.06	0.04
常福地合併地区	0.85	-0.27	0.01	0.03
白羽町	0.93	0.06	0.16	0.09
亀作町	0.94	-0.05	0.10	0.02
小目町	0.93	0.16	-0.03	0.00
真弓町	0.91	0.07	0.05	0.23
大森町	0.85	-0.01	0.02	0.34
岡田合併地区	0.76	0.34	0.12	-0.18
小沢町	0.74	0.05	0.29	-0.21
内田町	0.74	0.42	0.00	0.20
落合合併地区	0.71	0.11	-0.08	-0.18
栄町	0.48	0.58	0.15	-0.12
宮本町	-0.05	0.69	0.06	-0.27
金井町	-0.15	0.74	0.35	0.05
山下町	0.53	0.02	0.59	0.25
寿町	0.34	0.69	0.36	-0.08
西三合併地区	0.04	0.65	0.16	-0.03
中城町	-0.02	0.61	-0.17	0.30
埴合併地区	-0.06	0.43	0.37	-0.27
木崎合併地区	-0.19	0.79	0.11	0.07
下大門合併地区	0.89	0.04	-0.06	0.07
新宿町	0.57	0.66	0.15	-0.02
瑞龍町	0.89	0.13	0.18	-0.11
増井町	0.86	0.15	0.22	-0.02
馬場町	0.10	0.86	-0.09	0.17
固 有 値	17.7	6.7	1.6	1.4
寄 与 率 (%)	47.8	18.1	4.2	3.9
累 積 寄 与 率 (%)	47.8	65.9	70.1	74.0

注：因子負荷量は絶対値0.4以上のみを抽出する。

N=627

(1997年5月アンケート調査より作成)

および西部に分布している。農山村的な特徴が顕著であり、農山村地域と捉えることができる。

類型Ⅱに属する5つの地区は、第1因子だけでなく、第2因子に対しても高い因子負荷量を有す

第2表 地域類型基準

	F 1	F 2	F 3	F 4
類型Ⅰ	+	-	-	-
類型Ⅱ	+	+	-	-
類型Ⅲ	+	-	+	-
類型Ⅳ	+	-	-	+
類型Ⅴ	-	+	-	-

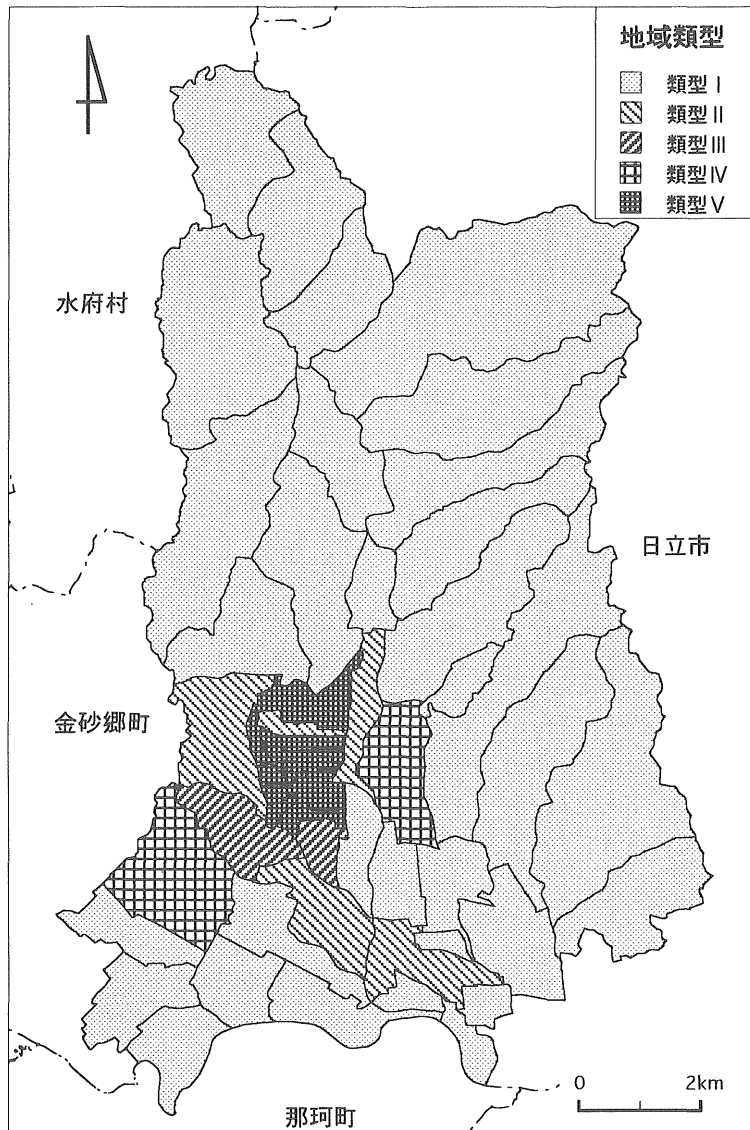
“+”は因子負荷量 $\geq 0.4$ のものを示す。

“-”は因子負荷量 $< 0.4$ のものを示す。

(1997年5月アンケート調査より作成)

る。この5地区はいずれも、農山村の特徴と都市的特徴の両方を兼ね備えている。しかし、5地区それぞれの第1因子と第2因子の負荷量を比較してみると、3つの特性を確認できる。中心部に位置する栄町および中心部に隣接する新宿町は、第2因子と第1因子の負荷量がほぼ同じで、第2因子の負荷量がやや高い。これに対して、中心部に隣接する西宮町と磯部町では、第2因子が第1因子の負荷量よりも高く、その差も大きい。南部に位置する内田町では、第2因子の負荷量が第1因子の負荷量より低く、その格差も大きくなっている。このような負荷量の分布からみると、同じ類型Ⅱに属する5地区であっても、農山村の特徴と都市的特徴が共存しているだけでなく、農山村的特徴と都市的特徴との関係から明らかとなる地域的特性が異なる。西宮町と磯部町は、中心部に近接しているため、農山村的特徴よりも都市的特徴が顕著である。内田町は、位置的に中心部から離れているため、都市的特徴よりも農山村的特徴が強くみられる。栄町と新宿町は、農山村の特徴と都市的特徴が同等にみられる中間地区であるといえる。

類型Ⅲに属する稲木町と山下町の2地区は、第1因子と第3因子の因子負荷量がすべて0.4以上である。ここで因子負荷量の分布からみると、稲木町では第3因子より第1因子の負荷量が高くなっている。一方、山下町では、第1因子と第3因子の因子負荷量がほぼ同じであるものの、第3因子の方がやや高い。2地区を比較すると、同じ中心部周辺地区であるが、稲木町よりも山下町の



第2図 常陸太田市における住宅環境評価からみた地域類型  
 N=627  
 (1997年5月アンケート調査より作成)

方が周辺地区としての特質を強く有しているといえる。山下町において周辺地区の性格がより顕著となった要因としては、人口増加にみられるように中心部と連続する市街地の形成が進んでいる点や、国道349号を利用して中心部へと容易に移動できる点など、中心部との近接性がより高い点を指摘できる。

類型IVに属するのは、ニュータウンが立地して

いる幡町と天神林町である。この2地区はいずれも第1因子と第4因子の因子負荷量が0.4以上である。しかし、第1因子と第4因子の因子負荷量をそれぞれの地区において比較してみると、幡町ではニュータウン因子である第4因子の値が農山村因子の第1因子の値よりも高いのに対して、天神林町では第4因子よりも第1因子の方が高い値となっている。したがって、幡町の方がニュータ

ウンとしての特徴がより顕著といえる。

類型Ⅴに属するのは、旧太田町を中心とする市街地からなる8地区である。馬場町は旧太田地区に含まれないが、中心部から連続した市街地の一部を構成している点において、類型Ⅴは常陸太田市の中心部に典型的な類型と判断できる。

市域全体でみた場合、類型Ⅰ、類型Ⅳ、類型Ⅴはそれぞれ農山村地域、ニュータウンと中心部という明瞭な特徴を有する。一方、類型Ⅱと類型Ⅲは、旧太田地区を中心とする市街地に隣接し、類型Ⅴの地区を取り囲む位置に分布している。因子負荷量の分布から判断すると、類型Ⅱ・Ⅲに含まれる地区は農山村地域から都市部へ移行する中間地帯と認められる。

### Ⅱ-3 住宅環境評価の地域的特性

本節では、前節で得られた5類型ごとの地域的特性を評価項目の側面から明らかにする。分析手順は以下の通りである<sup>16)</sup>。個人レベルのデータを用いて、まず変数(住宅環境評価の項目)を少数の因子に要約し、その後前節の5類型ごとに各因子得点の平均値を求め、それにより地域的特性を分析する。このためのデータとして、有効回答の627通のアンケートに基づき、627行(各アンケート)×40列(評価項目)の行列を構築し、本行列に対して因子分析を実施した。その結果、説明不可能な因子を除いた、固有値2.0以上の共通因子を4つ抽出することができた(第3表)。4因子の累積寄与率は69.2%に達し、それぞれの解釈は次のように行うことができた。

第1因子では、第3表中1から15の住宅そのものに関する評価に対して高いマイナスの負荷量を有しているため、この因子は住宅因子と解釈できる。住宅自体に関する負荷量が全てマイナスである一方で、コンビニ利便性、飲食店利便性と文化施設利便性の3項目の負荷量がプラスとなっている。したがって、第1因子の因子得点が高い地区では、住宅に対しては積極的な評価がなされるものの、施設利便性に対しては否定的な評価がなされている<sup>17)</sup>。このような因子負荷量分布から、

第3表 項目の因子負荷量

項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
1. 広さ	-0.75	0.31	0.31	-0.22
2. 間取り	-0.82	0.23	0.29	-0.06
3. 収納	-0.65	0.16	0.36	-0.13
4. 敷地	-0.52	0.51	0.36	-0.31
5. 台所	-0.73	0.35	0.35	-0.10
6. 浴室	-0.72	0.32	0.29	-0.01
7. 空調	-0.82	0.18	0.34	0.06
8. 防音	-0.77	0.31	0.33	0.03
9. 耐震	-0.67	0.38	0.34	-0.08
10. 駐車	-0.53	0.44	0.40	-0.19
11. 内外装	-0.81	0.23	0.26	-0.10
12. デザイン	-0.88	0.19	0.11	-0.05
13. 調和	-0.79	0.25	-0.01	-0.08
14. 愛着	-0.90	0.24	-0.02	-0.08
15. 住宅自体の総合評価	-0.92	0.28	0.15	-0.04
16. 安全性	-0.22	0.45	0.08	0.36
17. 公害	-0.02	0.69	-0.01	0.20
18. 快適(日当り・風通し)	-0.14	0.50	0.24	0.02
19. 建て込み	-0.07	0.48	0.21	-0.15
20. 道路整備	0.28	-0.26	-0.25	0.63
21. 通勤・通学利便性	0.26	-0.65	-0.25	0.30
22. 教育機会	0.38	-0.66	-0.32	0.27
23. スーパー利便性	0.39	-0.88	-0.06	0.07
24. コンビニ利便性	0.41	-0.87	-0.04	0.01
25. 飲食店利便性	0.41	-0.86	-0.12	0.02
26. 病院利便性	0.38	-0.84	-0.01	0.06
27. 公園	0.29	-0.53	-0.16	0.45
28. 文化施設利便性	0.43	-0.74	-0.08	0.23
29. 娯楽施設利便性	0.36	-0.55	-0.17	0.09
30. 緑	0.05	0.61	-0.17	-0.21
31. 景観のまとまり	0.37	0.01	-0.67	0.29
32. 風紀	0.24	0.39	-0.53	0.03
33. 活気	0.36	-0.13	-0.68	0.23
34. 愛着	0.27	-0.19	-0.74	0.08
35. 近所	0.27	-0.07	-0.77	0.00
36. 子ども行事	0.26	-0.04	-0.82	-0.11
37. 大人行事	0.26	-0.04	-0.85	0.00
38. 衛生条件	0.08	-0.39	-0.35	0.52
39. 高齢者向き	0.26	-0.04	-0.61	0.37
40. 周辺環境総合評価	-0.01	-0.28	-0.69	0.42
固有値	10.7	8.5	6.4	2.0
寄与率(%)	26.9	21.2	16.1	5.1
累積寄与率(%)	26.9	48.0	64.1	69.2

注：因子負荷量は絶対値0.4以上のみを抽出する。

N=627

(1997年5月アンケート調査より作成)

当市においては、住宅施設に対する満足度とコンビニや飲食店の利便性、文化施設の充足度が一致しない傾向があるといえる。

第2因子では、公共施設を始めとする施設利便

性に関する評価に対して高いマイナスの負荷量を有するため、この因子は施設利便性因子と解釈できる。一方、公害、快適性（日照・風通し）および建て込みなどに対してはプラスの因子負荷を有している。したがって、第2因子の因子得点が高い地区では、施設利便性に対しては肯定的な評価を下す一方、公害などに関わる環境整備に関しては否定的な評価がなされている。

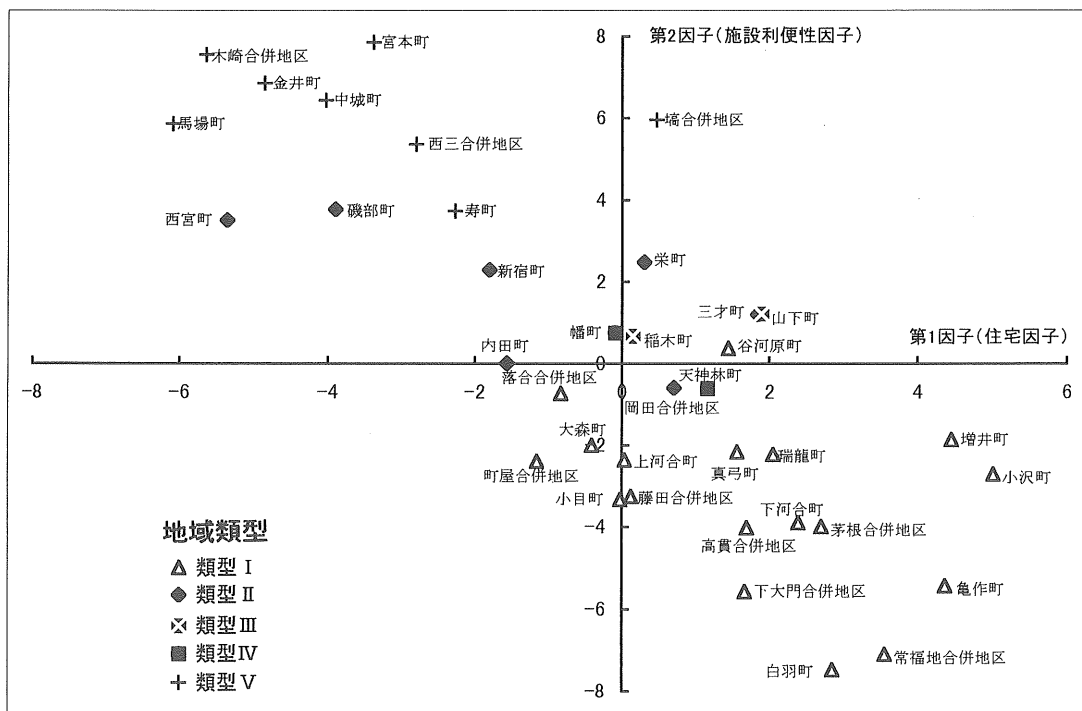
第3因子は、行事、近所との付き合いなどコミュニティに関わる項目が高いマイナス負荷量を有するため、コミュニティ因子と呼称する。この因子の因子得点が高い地区は、コミュニティに対する評価が肯定的であると考えられる。

第4因子は、道路整備、衛生条件と公園の負荷量がプラスの高い値を示すので、インフラストラクチャー（以下、インフラ）因子と説明できる。この因子の因子得点が高い地区では、インフラ施設に対して否定的な評価がなされていると理解で

きる。

以上の因子分析によって明らかになった4因子のうち、固有値の高い第1因子および第2因子に着目して、その因子得点の平均値を分析単位地区別にまとめたものが第3図である。この図からも、前節で得られた5類型の地域的特性が明らかである。

因子負荷量の正負から判断すると、第1因子、第2因子と第3因子では、因子得点が高ければ高いほど、評価はより肯定的である。逆に、第4因子では、因子得点が高ければ高いほど、評価は否定的である。したがって、第4図では、第1因子、第2因子と第3因子の因子得点平均値がプラスである場合は、肯定的な評価であることを指す。逆に、マイナスである場合は、否定的な評価を表す。第4因子ではその反対を示す。これらの理解に基づいて、さらに第4図から類型別の因子特性を分析すると、各類型が有する地域的な差異を解釈することが可能である。まず第1に、類型Iと類型



第3図 分析単位地区における因子得点平均値の分布（常陸太田市）

N=627

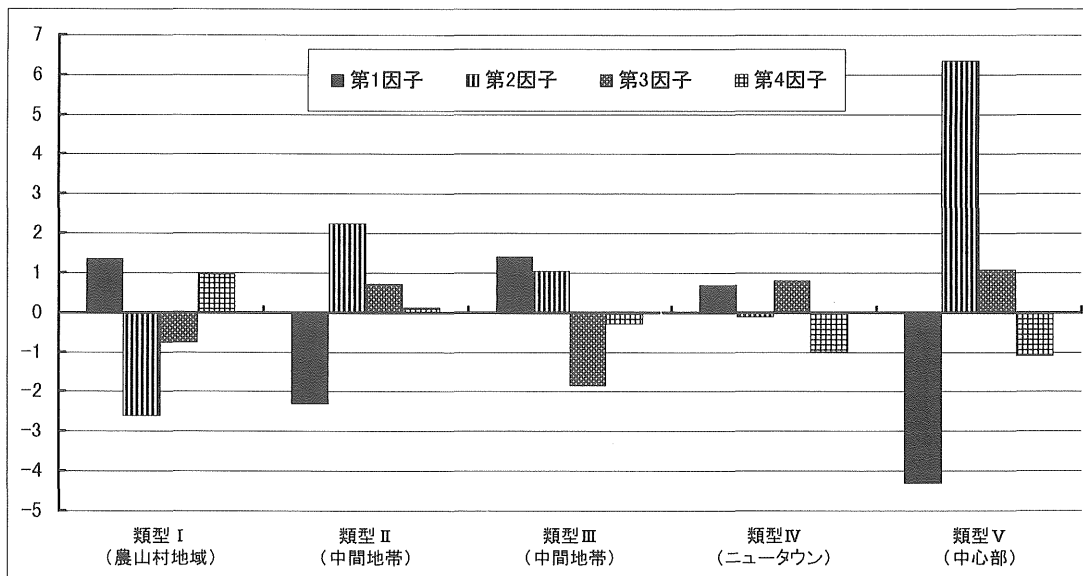
(1997年5月アンケート調査より作成)



Vの各因子得点平均値の正負が全て反転しており、この2つの類型の特性は両極端であると考えられる。類型Iは農山村を中心とした地域に多く、一方、類型Vは市中心部の地区から構成されており、評価が相互に逆転したものと推測される。第2に、類型Iと類型Vの間で、類型IIと類型IIIが、中心部と農山村部にみられる類型双方の傾向を兼ね備えており、中間地帯と位置付けることができる。第3に、類型IVはニュータウンの立地する地区から構成されており、他の4類型とは異なる独自の特徴を有している。

各類型をさらに詳しく検討してみると、まず、類型Iでは住宅自体に関わる評価で肯定的傾向を示すが、一方、施設の利便性、コミュニティ、およびインフラに対しては否定的評価がなされている。類型Iに属する農山村地域は、住宅状況が中心部と比較して良好ではあるものの、中心部から離れ、人口密度も低いいため、施設の利便性が低く、インフラの整備も不十分であるうえ、コミュニティ活動も住民の要求するものに達していないこ

とを示している。逆に、類型Vでは、中心部に位置するため、施設の利便性、コミュニティ、およびインフラに対して肯定的評価がなされる一方、住宅密度が高い中心部であるため、住宅そのものに対しては否定的評価が下されている。また、類型IIは類型Vと特徴が類似してはいるものの、インフラ、特に道路整備に対して良い評価はなされていない。このことは、中心地区に隣接する周辺地区であっても、インフラ整備が不十分であり、これに対する不満が存在していることを示している。インフラに関わる満足度という観点からすると、常陸太田市では中心部のみが高い値を示し、郊外においては依然として低い値に留まっている。類型IIIではコミュニティに対する評価が否定的であり、ほかの3因子は肯定的な評価がなされている。ニュータウンである類型IVは、住宅・コミュニティ・インフラに対して良い評価がなされているが、施設の利便性には良い評価がなされていない。これは、ニュータウン内の施設整備がまだ不十分であるためと考えられる。



第4図 地域類型別の因子得点平均値（常陸太田市）

N=627

(1997年5月アンケート調査より作成)

### Ⅲ 生活行動の地域的特性

前章では5つの地域類型を確認できた。本章ではこの地域類型に基づいて事例地区を選択し、住民の生活行動にみられる地域的特性を考察していく。まず、地域類型において顕著な差異が認められた中心地区と山村地区から、それぞれ太田地区と町屋町を事例地区として選定した。さらに5類型のうち、近年大規模な開発がなされ、住民属性の均一性など他の地区との比較において一定の特色が確認されるニュータウンに着目する。具体的には天神林町と幡町に立地する2つのニュータウンを選択した<sup>18)</sup>。

これらの事例地区において、買物、余暇、受療、通勤・通学行動に関する聞き取り調査を実施した(添付資料参照)。買物行動は、最寄品と買回品について調査した。最寄品は食料品を代表とし、買回品は電化製品と高級衣料品の購入を対象とした。各品目について利用店舗とその頻度、購入者と選択理由、および利用交通手段を尋ねた。余暇行動では、外食行動と旅行について調査した。前者においては利用店舗とその種類、所在地、頻度、利用人数、利用交通手段について、また後者では1997年1～5月の期間を対象とし、目的地と同行者、および頻度についての聞き取りを行った。受療行動では、内科、小児科、歯科の3科に通院する場合の医療施設名とその所在地、選択理由、および利用交通手段を質問した。また、通勤・通学行動に関しては、通勤・通学先と利用交通手段、および所要時間を尋ねた。

#### Ⅲ-1 中心地区(太田地区)

##### 1) 太田地区の概観

太田地区は、市制施行以前の旧太田町にあたり、現在16の町丁に分かれている。1995年国勢調査によると人口9,447、世帯数は3,215である。太田地区は、通称「鯨ヶ丘」と呼ばれる南北に狭長な洪積台地とその東・西そして南辺にひろがる沖積低地からなる。洪積台地上の市街地の中央部は、東西に双方それぞれ一から三町まで分かれ、各々を

東西両通りが走っている。

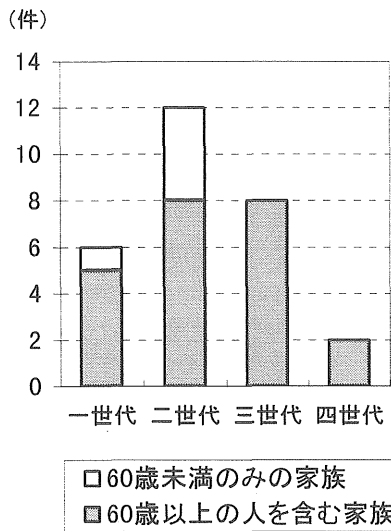
この台地上にひろがる市街地は、梯子状街村をなして発達し、江戸時代以来、たばこや木材、日用雑貨等の集散地として、福島県にまでまたがる広い商圏を持つ商業地として栄えた<sup>19)</sup>。しかし1898年のたばこの専売化に伴って衰退をはじめ、さらに戦後のモータリゼーションの進展により、交通便利性の高い台地周辺の低地に商業施設や住宅の建設が進行し、洪積台地上の商業地の衰退に拍車をかけた<sup>20)</sup>。しかし、この台地上の商業地には、銀行や郵便局などの金融機関や小規模小売店舗が集積しており、現在もこの地区は常陸太田市における商業中心地としての機能を有している。

##### 2) 集計結果の概観

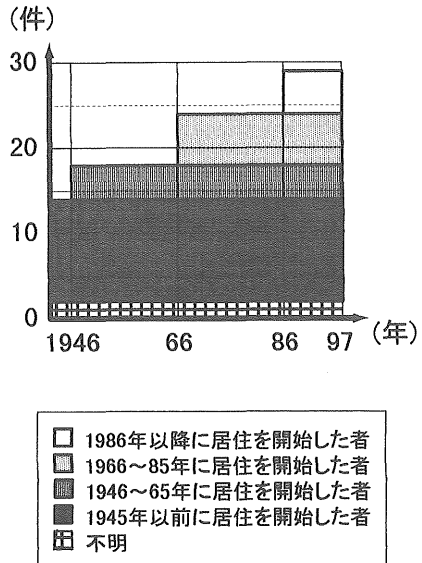
生活行動に関する聞き取り調査を行った対象地域は、太田地区の16町のうち、洪積台地上の市街地とその周辺地区である西一町、西三町、東一町、木崎二町、内堀町、金井町の6町である。回答数は29件であった。そのうち台地上の西一町、西三町および東一町の居住者が48.3% (14件)、低地の木崎二町、内堀町の居住者が6.9% (2件)、台地と低地に広がる金井町の居住者が44.8% (13件)であった。なお調査対象者のうち、60歳以上の高齢者が55.2% (16件)を占めている。年齢別の家族構成でも、60歳以上のいる家族が82.8% (24件)と大多数を占めており、60歳以上の一世代家族<sup>21)</sup>も17.2% (5件)含まれる(第5図)。これら調査対象者の現住地での居住開始時期を第6図に示した。台地上の3町では調査対象者14件のうち85.7% (12件)が第二次世界大戦前からの居住である。そのうち特に江戸時代以前から現住地において継続する家系も4件ある。一方、主に低地にひろがる金井町および内堀町、木崎二町では調査対象者15件のうち80.0% (12件)が戦後に居住を開始している。居住開始時期にみられる洪積台地上と低地との差は、古くから開発が進んでいた台地上と戦後に進んだ埋め立てにより住宅地が拡大した低地という歴史的経緯を反映している。

##### 3) 買物行動

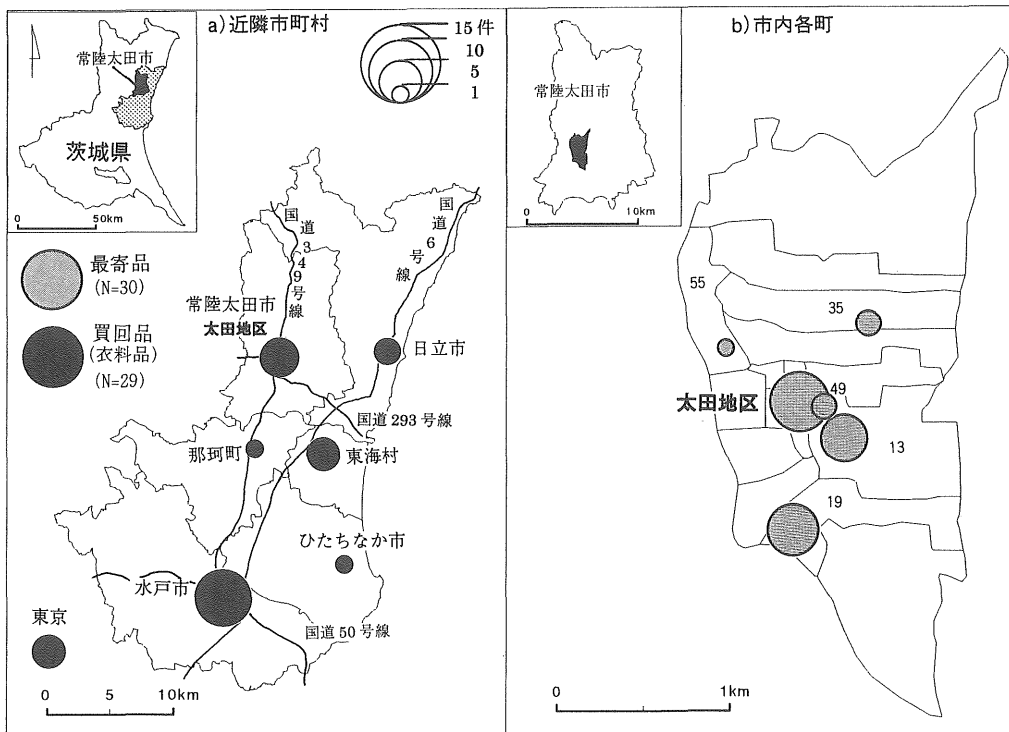
調査対象者の買物行動先を第7図に示した。ま



第5図 常陸太田市太田地区における世代別の家族構成  
(1997年5月現地調査より作成)



第6図 常陸太田市太田地区における年代別の居住開始時期  
(1997年5月現地調査より作成)



第7図 常陸太田市太田地区における買物行動 (買物先)  
注：複数回答。  
注：図中の数字は第1図の数字に対応する。  
(1997年5月現地調査より作成)

ず最寄品をみると、購入先は全て常陸太田市内であり、しかも太田地区内となっている。回答件数はのべ30件であり、そのうち低地のスーパーマーケット（以下スーパー）へ行く者が60.0%（18件）を占めており、台地上のスーパーへ行く者は30.0%（9件）、台地上の八百屋へ行く者は10.0%（3件）にすぎない。台地上の商店街は道路が狭くまた駐車場もほとんどないため、低地の店舗と比べると自動車を利用しての買物には不便である。そのため台地上の商店街で最寄品を買う者は、台地上の居住者が大半であり、台地上の店舗で購入すると回答した12件中11件を占めている。この12件のうち自動車を所持していない者は高齢者の3件のみであるが、買物行動の際の交通手段はいずれも徒歩か自転車である。ゆえに店舗への近接性が台地上の店舗を選択する理由と考えられる。ただし、まとまった買物をする際には自動車により低地のスーパーを利用するとした回答も3件あった。

一方、低地の居住者は、最寄品を購入する際に、台地上の商店街の店舗を利用する者はほとんどおらず、大半が低地のスーパーを利用する。この交通手段では、徒歩・自転車か自動車それぞれのべ8件と10件あった。徒歩または自転車による買物行動では、行動主体の年齢が60歳以上である場合が多く、8件中5件が該当する。これらの人々は徒歩・自転車で利用可能な距離の店舗を利用しており、スーパーへの近接性が買物先決定における重要な要素となる。一方、自動車を利用する人々は、幹線道路沿いに立地し、広い駐車場を有する店舗を積極的に利用する傾向が強い。このことから、交通利便性も選択理由にあげられる。また、低地のスーパーを利用する者の中には、選択理由として品揃えの良さを指摘する場合が多く確認された。

次に買回品について述べる。まず電化製品の購入先では、のべ27件の回答が得られた。そのうち常陸太田市外へ行く者は40.7%（11件）で、その交通手段については回答を得た6件全てが自動車である。購入地の内訳は、日立市と水戸市が22.2%

（6件）、ひたちなか市や東海村、那珂町など水戸市、日立市の近隣市町村が18.5%（5件）である。これら市外での電化製品購入者は、ほぼ全てが、日立市から東海村を経てひたちなか市、水戸市へと続く国道6号や、常陸太田市から那珂町を経て水戸市へ伸びる国道349号など幹線道路沿いの広い駐車場を持った大型電器店を選択している。このことから、常陸太田市内で完結していた最寄品の買物行動に比べて、電化製品の買物行動範囲が近隣市町村を含む広域にわたっていることが分かる。

しかし最寄品と比較して電化製品の買物行動範囲が広域にわたる一方で、市内における購入地をみると、低地の幹線道路沿いにある大型店での購入者が18.5%（5件）に対し、台地上の商店街の小売店での購入者が40.7%（11件）を占めており、低地の大型店より台地上の商店街の小売店が積極的に選択される傾向にある。この理由に、購入した電化製品の配達やアフターサービスの良さがあげられている。また、台地上の商店街の小売店での購入者11件のうち、10件が自らも同一の商店会の構成員であり、選択理由に商店会内での付き合いや商店主との古くからのなじみなどをあげている。台地上の商店街には古くから組織されている商店会が存在する。このことが商店会内での買物行動に結合していると考えられる。

以上のように、電化製品の購入では、最寄品に比べ行動範囲が拡大したにも関わらず、商店会員だけは依然として台地上の小売り店舗で購入している。

買回品のうち、衣料品の購入先ではのべ29件の回答が得られた。そのうち常陸太田市外へ行く者が86.2%（25件）を占めている。その内訳は、水戸市や日立市での購入者が65.5%（19件）、那珂町とひたちなか市での購入者が10.3%（3件）、東京での購入者が10.3%（3件）である。幹線道路沿いの大型店の利用者が3件と少数である一方、日立市と水戸市での購入者は全て市中心部の百貨店を利用している。その選択理由では、商品数が多く選択の幅があることが最多である。日立

市と水戸市での購入者の交通手段については、回答を得た8件のうち7件が自動車で残り1件は電車である。東京での購入者では、3件のうち2件は高速バスを、残り1件は電車を利用している<sup>22)</sup>。他方、市内での衣料品購入者は13.7%（4件）に過ぎず、いずれも台地上の商店街を利用している。

以上買物行動を整理すると次のことがいえる。最寄品（食料品）の地元購入率は100%に達し、低地のスーパーでの購入者が60.0%、台地上の商店街にある店舗での購入者が40.0%である。電化製品の地元購入率は59.3%（うち台地上の店舗が40.7%）であり、近隣市町村での購入者の割合が増加する。衣料品の場合は、地元購入率は13.8%に過ぎず、水戸市や日立市の百貨店をはじめ遠隔地では東京都内までその買物行動圏は広がっている。

常陸太田市内での購入地をみると、最寄品では低地にあるスーパーの選択率が高いものの、電化製品の場合、台地上に居住する商店会員が自身の商店街で買物をする傾向がみられる。その理由として、商店会内の付き合いやなじみが挙げられている。このように、台地上の市街地居住者には自地域完結型の買物行動を示す住民も見出すことができ、その交通手段はほとんど徒歩や自転車である。他方で、市内の低地や市外の店舗で購入する際には自動車の利用が卓越している。

#### 4) 余暇行動

余暇行動のうち外食行動についてはのべ27件から回答が得られた。外食の頻度は月1回から4回が最も多く、40.7%（11件）である（第4表）。これらのほとんどが家族連れでの行動である。外食行動を行っていない者が14.8%（4件）あるが、

これらは年齢を問わず夫婦のみもしくは単身世帯である。

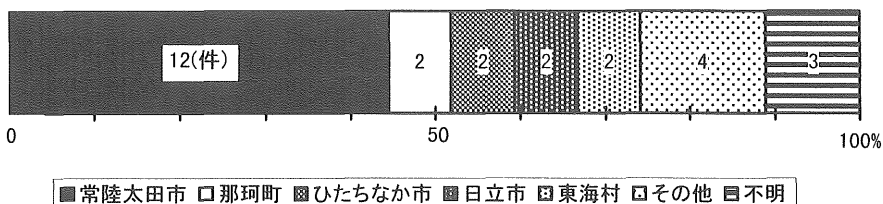
選択された場所では、市内の飲食店の利用者が44.4%（12件）と多い（第8図）。その中でファミリーレストランの利用者は22.2%（6件）であり、その交通手段は自動車が大部分を占める。市内のファミリーレストランは全て低地に立地しており、大規模な駐車場を備えている。一方、市外的那珂町や東海村、ひたちなか市や日立市などの幹線道路沿いの飲食店に自動車で出かける割合も高く、40.7%（11件）を占める。さらに東京へ行く者も1件ある。これらは買物行動に付随して行われることがほとんどである。高齢者のみの世帯では6件中4件が遠距離に別居している子供世帯と一緒に買物に出かけ、その際に外食も共にしている。

以上のように外食行動の際には家族連れで行動することが多い。外食行動には食事以外にも娯楽の要素が含まれており、特に市外での外食は、買物など他の行動と合わせて行われている。外食行動時では自動車が利用される場合が大多数を占め

第4表 常陸太田市太田地区における余暇行動（外食の頻度）

	単位：件
月5回以上	2
月1～4回	11
月1回未満	5
皆無	4
不明	5
計	27

（1997年5月現地調査による）



第8図 常陸太田市太田地区における余暇行動（外食地点）

注：複数回答。

（1997年5月現地調査より作成）

るため、利用しやすい幹線道路沿いのファミリーレストランが選択される傾向がある。

余暇行動のうち旅行については、のべ20件の回答が得られた。旅行先を尋ねたところ、第5表のような結果を得た。日光や房総半島など近隣の観光地への宿泊旅行を行った世帯が、世帯全体の40.0%、より遠方の東北や北陸地方を対象地とした世帯が15.0%を占めている。旅行の際の交通手段をみると、自動車が10件、ツアーバスの利用が8件であった。ツアーバスは、高齢者を中心に、東北や北陸地方など遠方への旅行に利用されている。年齢別にみると、高齢者の方が頻りに旅行に出かける傾向にある。これは、自由な時間の多寡と関連する。旅行目的では、スキーを目的に福島県へ行く事例がみられた。常陸太田市からは南北へ常磐自動車道が伸び、南は東京を經由して各地へ、北は磐越自動車道を経由して東北自動車道と連結している。そのため各観光地への時間距離は短くなり、旅行が容易になった<sup>23)</sup>。旅行先の中には、東京という回答者も2件あり、いずれも高速バスを利用していた。

### 5) 受療行動

受療行動では、内科、小児科、歯科の各診療科毎の通院先を第9図に示した。内科ではのべ24件の回答が得られた。そのうち常陸太田市内の医療施設への通院者が70.8% (17件) で卓越している。その選択理由には近接性が第一にあげられている。他の理由としては待時間が短いや、その医療施設の評判などがあげられた。一方、市外の医療施設への通院者は29.2% (7件) のみで、その内訳は水戸市が5件、日立市が2件である。水戸市へ通院する5件は、いずれも水戸済生会病院や水戸日赤病院など大規模総合病院へ通院しており、その理由には市内の医療施設では受けられない手術や大病を患ったことなどが通院理由としてあげられている。日立市へは、日立製作所に勤務する2件が日立製作所日立総合病院へ通院している。

歯科への受療行動では、のべ12件のうち市内の医療施設への通院者が75.0% (9件) に対して、水戸市が16.7% (2件)、ひたちなか市が8.3% (1

第5表 常陸太田市太田地区における余暇行動 (旅行先)

単位：件 (複数回答)

茨城県内		3
近隣県	栃木	4
	福島	3
	千葉	1
関東	東京	2
	東北	2
北陸		1
不明		4
計		20

注：関東には茨城、栃木、千葉を含めない。また、東北には福島を含めない。

(1997年5月現地調査による)

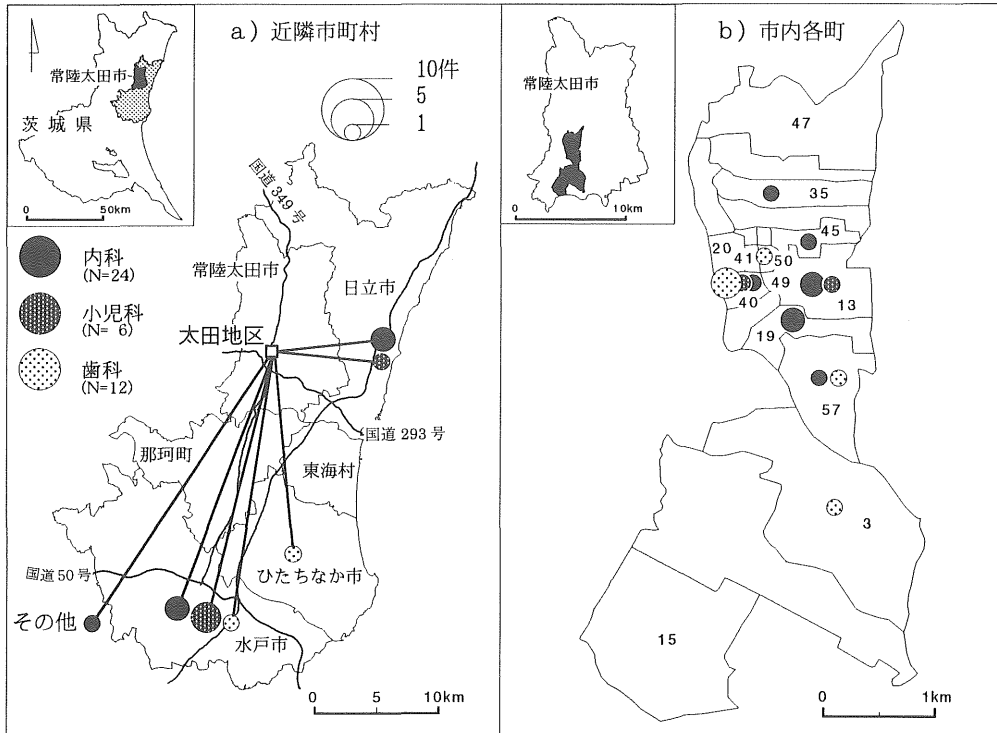
件) となっている。歯科の場合、内科と類似した受療行動を示しており、医院への近接性が最も重要な選択理由となっている。

一方、小児科をみてみると、のべ6件のうち市内が2件のみで、水戸市が3件、日立市が1件であり、内科・歯科と比べ遠方への通院者の占める割合が高い。小児科では、一般的に医療施設への近接性よりも医療技術や専門性などが重視されるため、選択される医療機関も遠距離になる傾向にある<sup>24)</sup>。市内の小児科病院を選択した2件では内科と同じ医療施設が選択されている一方、市外の医療施設が選択された4件はすべて小児科専門の医療施設である。これらの医療機関の有する医療技術や専門性が選択基準となっていると考えられる。

以上のように各診療科毎の選択理由では、内科と歯科の場合には近接性が、また小児科の場合には医療技術や専門性がより重要であるといえる。内科や歯科などの医療施設は、常陸太田市内では太田地区に集積しており、買物行動圏や余暇圏と比較すると受療圏の圏域は狭いといえる。

### 6) 通勤・通学行動

通勤行動では世帯主を対象としたが、高齢などの理由により通勤行動が行われていない場合、その子供を対象とした。のべ24件の回答のうち、自宅内就業者及び自宅外就業者は、それぞれ12件ずつであった。自宅内就業者12件のうち、台地上の



第9図 常陸太田市太田地区における受療行動（通院先）

注：複数回答

注：図中の数字は第1図の数字に対応する。

(1997年5月現地調査より作成)

商店街における商店経営者が10件を占めており、他には工場経営者と保険業経営者があった。自宅外就業者12件のうち、市内への通勤者は8件である。市内通勤者では建設業、製造業の従事者が多い。通勤先は太田地区が大半を占め、通勤時間は5分から30分以内と短い。通勤手段には自動車またはバイクを用いている。市外は4件でいずれも日立市、ひたちなか市の日立製作所に通勤している。通勤距離は、道路距離で日立市が約18km、ひたちなか市が約21kmであり、交通手段はいずれも自動車である。

調査対象者の中で、就学者を持つ世帯は9件ある。いずれも太田地区内の幼稚園や小・中・高校へ通学している。

### 7) 居住地による比較

次に調査対象者を台地と低地に居住する者に分

け、比較した。調査対象29件中台地上に居住する者は20件、低地に居住する者は9件である。台地上の、特に商店街を構成している西一町、西三町、東一町に居住する14件のうち13件は戦前から同地に住み続けており、江戸時代から続く家系も珍しくない。これらの家々は古くから商店会を形成し、連帯意識を持っている<sup>25)</sup>。一方、これら3町以外の居住者は、そのほとんどが戦後の移住者である。

台地・低地居住者の両者間に顕著な差異が現れたのが買物行動である。最寄品を台地上の小売店に買いに行く12件のうち、台地上の居住者が11件（このうち商店会員は7件）を占め、低地の居住者は1件のみである。また電化製品の場合、台地上の商店街での購入者11件中10件（このうち商店会員は8件）は台地上の居住者である。この行動の理由として、昔からのなじみ、つき合いや行動

先の商店が商店会員だからといったことがあげられている。このことから選択理由には店への近接性に加えて、同じ商店会に所属している帰属意識に起因する商店会内の連帯感も影響しているといえる。反対に低地の居住者の買物行動において、台地上に立地する店舗が選択されない理由としては、モータリゼーションの進展に台地上の商店街が十分に対応できていないことや、台地上という地形要因が、特に交通弱者である高齢者にとって、阻害条件となっているものと推察される。

### Ⅲ-2 ニュータウン

#### 1) ニュータウンの概観

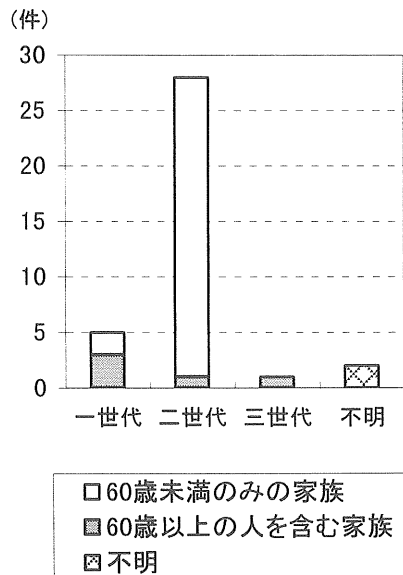
調査対象地区である「佐竹南台ニュータウン住宅団地」(以下、佐竹)、および「四季の丘はたそめ」(以下、はたそめ)は、市の中心地区をはさんで南西部、ならびに東部に位置している。佐竹では1985年より開発が始まり、分譲・販売は1989年12月より開始されている。一方、はたそめでは1990年より開発・造成が始まり、1992年8月より販売が行われている<sup>26)</sup>。調査時点である1997年5月現在、両地区とも開発・造成および販売が進行中である。完成時の計画戸数が佐竹では県北最大規模の996戸、はたそめでは920戸と、いずれも大規模な住宅団地が形成される予定である。しかし1995年の国勢調査によると世帯数および人口は、佐竹で計画戸数の約半数の503世帯・1,872人、はたそめでは263世帯・905人と計画戸数の30%にも満たない状態である<sup>27)</sup>。

これらのニュータウンのうち、佐竹は国道349号、はたそめは国道349号バイパスに近接しており、ともに中心地区からの距離が約2kmと立地条件の良好な場所に位置している。しかし、いずれの地区にも医療施設や金融機関が存在せず、商業施設は佐竹に小規模なスーパーが立地しているのみである。したがって、住民は必要な機能のほとんどを地区外に求めざるを得ないが、洪積台地と沖積低地が入り組んだ起伏という厳しい地形条件と、バスなどの公共交通機関の未発達が、自動車以外での移動を困難にしている。そのため、中

心市街地へ近接しているという利点は生かされておらず、ニュータウンの居住環境は、いまだ整っていない状況であるといえる。

#### 2) 集計結果の概要

ニュータウンにおける聞き取り件数は、全体で36件、その内訳は佐竹で14件、はたそめで22件である。世帯主の年齢層は、回答25件中30歳代が全体の56.0% (14件)、そして40・60歳代が各16.0% (各4件)、50歳代が12.0% (3件)となっている。家族構成は、夫婦と子供の二世帯家族が聞き取り世帯36件の75.0% (27件)を占めている(第10図)。これら二世帯家族の内訳は、夫婦と子供2人の4人家族が59.3% (16件)、子供が1人の3人家族が40.7% (11件)となっている。その組合せは30・40歳代の夫婦と乳幼児、あるいは小・中学生の子からなる世帯が大多数である。一方、60歳以上の高齢者を含む三世帯家族は、はたそめで1件みられたに過ぎない。以上のことから、ニュータウンは高齢者の割合が非常に低く、30・40歳代の夫婦とその子からなる世帯が大多数を占めており、居住者の年齢・世帯構成における均質性が高いということが指摘されよう。



第10図 常陸太田市ニュータウンにおける世代別の家族構成 (1997年5月現地調査より作成)



販売開始時期が両地区とも1990年前後であったことを反映し、居住年数は短い(第11図)。ニュータウンの平均居住年数は約3.9年となっているが、前述のように地区により販売開始時期が異なるため、佐竹の平均居住年数は5.14年、はたそめは3.02年となっている。さらに、住宅の購入を機に市外よりこれらのニュータウンに転入した世帯は28件中96.4%(27件)に達している。前住地は日立市、水戸市が多くみられる。佐竹では、回答数13件中、水戸市からの転入が46.2%(6件)と際立っている。一方、はたそめでは、日立市からの転入が多く、回答数14件中42.9%(6人)となっている。

### 3) 買物行動

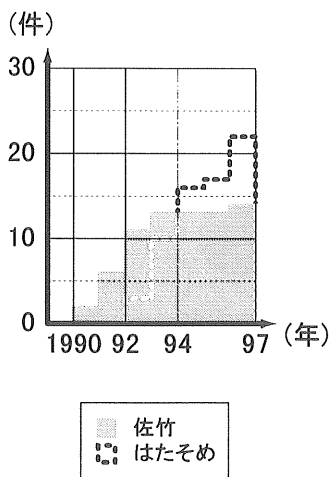
買物行動について、最寄品では佐竹14件、はたそめ21件の合計35件から回答を得た。購入先に関しては複数回答となっている。世帯全体の88.6%(31件)は市内の低地に立地するスーパーを利用している(第12図)。選択理由としては、近接性、価格の安さ、品揃えのよさが続いている。ただし、佐竹では、最も近接性の高いニュータウン内の小規模スーパー利用者は28.6%(4件)にとどまっている。この利用者は、通常は市内のスーパーを

利用しているが、時間に制限がある時など限られた場合にのみニュータウン内のスーパーを利用している。これら市内における買物行動の際に利用する交通手段としては、82.9%(29件)が自動車を用いている。

一方、ニュータウンから離れてはいるものの、品揃えがよく、駐車場が大きいという理由から那珂町の大型ショッピングセンターの利用者が、ニュータウン全体の14.3%(5件)みられる。そのほか、30歳代の若年主婦を中心に生活協同組合(生協)があげられており、商品の安全性および配達システムの利便性から37.1%(13件)が利用している。生協の利用は、商品の配達が家事や育児で忙しい主婦にとって大きな時間の節約になっている。さらに、近隣の主婦数人からなるグループでの購入・分配というシステムが主婦相互のコミュニケーションの場を創出しており、買物行動と同時に情報交換も行うことができる利点がある。買物頻度は、週に2、3回という回答が多い。これは、当地区には専業主婦が多く、夫婦共働きの場合でも、主婦の勤務形態は週2、3回のパート勤務である場合が多いため、週日の買物行動が可能であるためと考えられる。

このように最寄品の購入に関しては、近接性の高さ、価格の低廉さ、商品の豊富さなどから市内低地に立地するスーパーや那珂町の大型ショッピングセンター利用者が卓越している。ただし、近接性が必ずしも直接買物行動に結びつくわけではないということは、ニュータウン内のスーパーの利用状況の低さからわかる。また、生協の利用が多くみられる。これは商品の安全性、配達による買物時間の節約という利便性に加え、共同購入を通じてのコミュニケーションの場として生協が機能しているということが考えられる。

次に買回品を考察する。聞き取り件数は電化製品が23件、衣料品は32件となっている<sup>28)</sup>。電化製品を購入する際、市内および近隣の日立市、ひたちなか市の幹線道路沿いに立地する大型電気専門店をまわり、製品・価格を比較して購入するという回答が69.6%(16件)と多い。大型店を利用



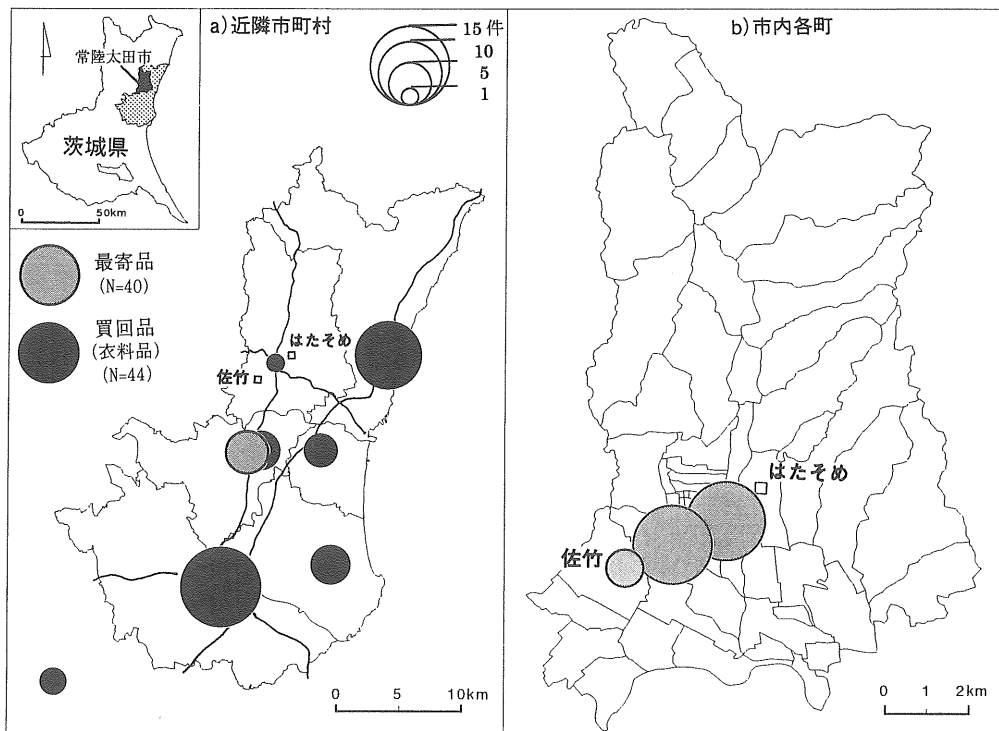
第11図 常陸太田市ニュータウンにおける年代別の居住開始時期 (1997年5月現地調査より作成)

する理由としては、個人商店と比べて品揃えが豊富であり、安価であるということあげている。さらに、市内の大型店の利用理由として近接性の高さをあげている。日立製作所とその関連企業の社員に割引が適用される個人商店や社販カタログを利用している回答も見られたが（各2件）、日立製作所の社員であっても、大型店で他社製品と性能や価格を比較して購入するという回答が多い。

衣料品は、回答者数32件中96.9%（31件）が市外で購入しており、市内は6.3%（2件）とごく少数であった。第12図からも、買回品の買物行動圏は一層の広がりがみとれる。利用店舗は水戸のデパートが56.3%（18件）、日立市の大型ショッピングセンターが34.4%（11件）、以下ひたちなか市、那珂町各12.5%（4件）、東海村9.4%（3件）の大型ショッピングセンターと続いている。

これら大型小売店舗の選択理由では、最寄品のような値段や近接性はみられない。高品質、品揃えの豊富さ、衣料品以外の商品も購入可能であることを理由としてあげている。これらの理由に加え、水戸のデパートの利用者は、受療行動や外食といった余暇行動などの買物以外の行動が可能であるという立地の利便性をあげている。そして、大型ショッピングセンターの利用に関しては、店舗内に保育室や遊戯施設や飲食店等の機能があり、乳幼児も連れていけるため利用するという人が多い。さらに、これらの店舗が前住地にあり、なじみの店であるという理由もみられる。

このように買回品である電化製品の買物行動は、良質な製品を安価で購入するため、市内及び隣接市の複数の大型電気専門店をまわるという行動が見られる。衣料品に関しては、価格に関係なく高品質を求めており、行動圏が一層広がって



第12図 常陸太田市ニュータウンにおける買物行動（買物先）

注：複数回答。

注：最寄品では生協の利用件数（13件）は含まない。

（1997年5月現地調査より作成）

いる。品揃えはもちろんのこと、立地している場所や多機能を有す店舗そのものの利便性から水戸や日立のデパート、ショッピングセンターを利用する回答が多い。さらにこれらの選択には前住地との関連もみられた。

#### 4) 余暇行動

余暇行動の外食、旅行について考察を行う。まず、外食行動では35世帯から回答を得た。第6表に示したように外食の頻度は、月1回～4回が54.3% (19件) と、月に数回の割合で外食に外出する世帯が多い。利用している飲食店は、主として個人経営の飲食店およびファミリーレストランであり、これらの選択理由としては、おいしいものを求めて食事に行くというものが多い。ファミリーレストランは、値段が安く、子供が好きなメニューも豊富なことから、30歳代に支持されている。外食場所は、第13図からも分かるように、市内及び隣接市町村に集中している。この結果の注目すべき点は、外食行動圏が買回品の買物行動圏とほぼ一致しているということである。実際に買物に付随して外食するという意見があげられてい

るが、買回品の買物行動の際に飲食店を併設している大型ショッピングセンターの利用が多数見られることや、買物の際に利用する幹線道路沿いにレストランが多数立地していることなどからも、この結果は外食行動と買物行動の結合を示唆していると推察できる。

旅行については、35世帯から回答を得た。旅行先は複数回答で、のべ44件の回答が得られた(第7表)。旅行先は茨城県内が最も多く、ついで福島県、栃木県となっており、県内および隣接県を指向する傾向がみられる。東京ディズニーランド(千葉県)も旅行先にあげられている(4件)。ニュータウン全体の傾向としては、乳幼児がいて出かけられない、高齢のため外出が困難といった家族の事情や、住宅ローン返済のために節約しているといった経済的な理由から、旅行の期間は日帰りがほとんどであり、1泊以上の旅行はあまり

第6表 常陸太田市ニュータウンにおける余暇行動(外食の頻度)

単位：件	
月5回以上	1
月2～4回	15
月1回	4
皆無	3
不明	12
計	35

(1997年5月現地調査による)

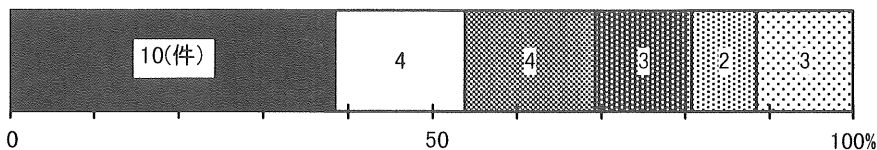
第7表 常陸太田市ニュータウンにおける余暇行動(旅行先)

単位：件(複数回答)

茨城県内	12
近隣県	5
福島	4
栃木	4
千葉	4
関東	2
東北	5
不明	12
計	44

注：関東には茨城、栃木、千葉を含めない。また、東北には福島を含めない。

(1997年5月現地調査による)



第13図 常陸太田市ニュータウンにおける余暇行動(外食地点)

注：複数回答。

(1997年5月現地調査より作成)

見られない。旅行先は県内の公園や観光地が多く、近距離を指向する傾向がみられる。

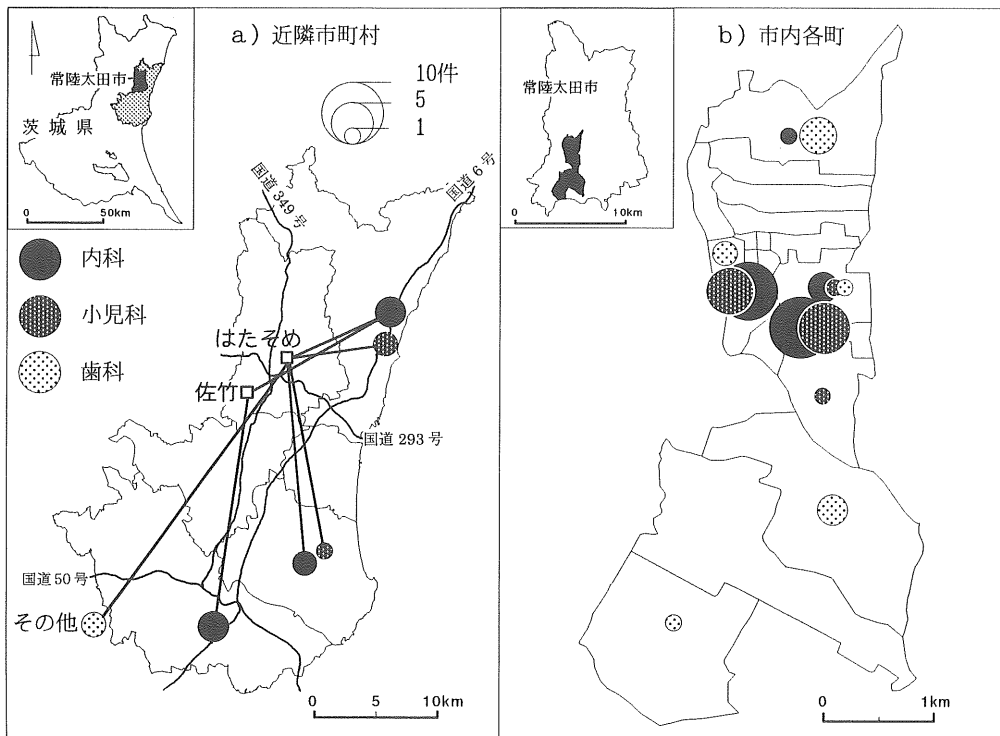
以上のように、外食行動は、主に味覚と子供の好みに合致させて店舗を選んでいる。さらに買物行動との結びつきが、買回品の買物行動圏と共通しているということからも推察される。旅行は、期間も短く、行動範囲も限られるという傾向がみられる。これはニュータウンの多くの世帯が、家族形成段階における家事・育児に割く時間が大きい出産・保育期、および住居費・教育費で家計に圧迫がかかる時期である子供教育期にあり<sup>29)</sup>、時間的・経済的制約が大きいことが関連していると考えられる。

### 5) 受療行動

内科に関する回答数は34件、うち佐竹が15件、はたそめ19件である。利用病院、選択理由は複数回答となっている。ニュータウンでかかりつけの

内科医、もしくは病院を市内に持っているという回答は76.5% (26件) である。利用病院としては、太田地区の台地上にある病院26.5% (9件) や台地の西側低地に位置する総合病院29.4% (10件) をあげている (第14図)。これら病院の選択理由は、病院への近接性の高さに加え、評判の良さといった近隣の情報が関連している。一方、前住地からのかかりつけの病院を利用しているという回答も23.5% (8件) みられる。この利用者は50歳代以上がほとんどであり、日立や水戸の総合病院などを利用している。医療機関を変更しない理由としては、高度な医療技術を要する病気であることや、その病院が長年のかかりつけであり、信頼できる主治医がいること、高度な最新の設備が整っていることなどをあげている。

子どもが病気になった場合に利用する病院は、はたそめでは回答が得られた11件中72.7% (8



第14図 常陸太田市ニュータウンにおける受療行動 (通院先)

注: 複数回答

(1997年5月現地調査より作成)

件)、佐竹においては回答者の全員(8件)が市内の病院において受療行動を行っている。利用している医療機関は、第14図に示したように台地上の病院と低地の総合病院が多い。これらの病院は内科の病院と共通している例が5件見られる。市内の病院を選択した理由としては、近接性の高さ、病院の雰囲気、待ち時間がなくすぐ診てもらえるといった評判の良さをあげている。その他、台地下の総合病院に関しては、総合病院で小児科があるという理由があげられている。市内の病院では治療が困難なことから市外の病院を利用している例はたそめで3件見られるものの、小児科はほとんどが市内の病院を利用している。

歯科に関しても、回答数22件中、かかりつけの病院が市内にあるという回答は86.4%(19件)、市外は13.6%(3件)のみであり、市内指向である。利用している病院は、第14図にあるように太田地区に集中している。病院の選択理由としては、近接性と医師の技術や病院の評判を結び付けている意見が多い。

このように、内科に関しては50歳代以上に市外の以前からかかりつけの病院に通い続ける傾向が見られるものの、ニュータウンにおける内科、小児科、歯科の受療行動は、主として常陸太田市内で行われている。病院の選択に際しては、居住地との近接性を最も考慮しており、さらに病院・医師に関する近隣からの情報が決定要因として不可欠となっている。

#### 6) 通勤・通学行動

通勤に関する回答数は21件となっている。世帯主の勤務地は、はたそめの1件を除きすべてが市外である。市町村別にみると日立市が全体の42.9%(9件)と最も多く、東海村が19.1%(4件)、水戸市が14.3%(3件)となっている。勤務先としては日立製作所とその関連会社(10人)や、東海村にある原子力研究所等が多い。通勤手段は、自動車と電車を乗り継いで通勤している人もみられたが、ほとんどが自動車であり、通勤時間も、15分から、長くても1時間以内であった。このように常陸太田市のニュータウンは、日立市

や水戸市といった県北の中心都市の郊外住宅的役割を担っている。

通学に関しては、どちらの地区も小学校に隣接しており、佐竹は佐竹小学校、はたそめは機初小学校に通学している。この小学校への近接性の高さが、これらのニュータウンを選択した理由として、特に就学児童のいる世帯であげられている。しかしどちらの地区も中学校になると峰山中学校、瑞竜中学校と遠くなる。

#### 7) ニュータウン間の比較

調査対象地として取り上げた佐竹・はたそめの2地区は、販売開始時期がそれぞれ1989年12月と1992年8月というわずかな期間の違いにもかかわらず、自治会活動と最寄品の買物行動、特に生協の利用において顕著な差異がみられる。

まず、自治会活動をみる。両地区の生活組織は、開発業者によってあらかじめつくられた自治会を基礎としている。どちらの自治会も、10世帯あまりからなる街区ごとに班を組織し、その班単位で、回覧板による情報伝達やごみの収集・管理等を行っている。しかし自治会全体の活動をみると、成立年代の早い佐竹では毎年夏祭が開催され、近隣のごみ拾いといった行事も盛んに行われている。一方はたそめでは、自治会全体での活動はほとんど行われていない。このような活動の差異は、集会所の利用状況にも端的に表われている。集会所の利用回数をみると、佐竹では年々増加傾向にあり、月平均15~20回と頻繁であるのに対し、はたそめでは1996年の1年間で46回であり、月平均4回にも満たない。これらの集会所は自治会の班長会議等、子ども会や青少年教育活動に関連した団体の利用が主であり、佐竹では地域のサークルの利用も多くみられる。このような佐竹における活発な自治会活動は、コミュニティの成熟度の高まりを示していると思われる。さらに、最寄品の買物行動である生協の利用に両地区間の差異が認められる。生協利用者は、はたそめでは回答数21件中、14.3%(3件)にとどまるが、佐竹において、回答数14件中、71.4%(10件)と市内のスーパー利用者に匹敵する割合に達している。生協は

共同購入が基本となっているため、近隣との関係が重要である。したがって、これら2地区における利用者数の違いは、近隣との関係の成熟度に関連していると思われる。

自治会活動や生協の共同購入は、個人レベルの行動ではなく、近隣の地域住民との関係によって成立する行動である。当然、この近隣関係は住民同士のコミュニケーションによって形成され、そこから生まれた住民の連帯感がコミュニティの成熟度を高めると考えられる。この自治会活動および生協の利用に関するニュータウン間の差異は、販売開始時期や入居者数だけでなく、両地区における地域コミュニティの成熟度が反映しているといえるであろう。

### Ⅲ-3 山村地区（町屋町）

#### 1) 町屋町の概観

常陸太田市の北端に位置する町屋町には、1995年国勢調査によると302世帯、999人が居住している。町屋町は、江戸時代中期より里川が形成した谷沿いに南北に走る棚倉街道の宿場町として栄えた。町屋町の中心には市制施行以前の旧河内村時代<sup>30)</sup>に村役場が設置され、行政の中心地でもあった。最盛期には、最大9軒の旅館や多くの飲食店、観劇場などの宿泊施設や飲食施設、娯楽施設が軒を連ねていた<sup>31)</sup>。しかし、1934（昭和9）年の水郡線全通によって、棚倉街道は主要道としての地位が低下し、それに伴って、町屋町も衰退し始めた<sup>32)</sup>。さらに、1944（昭和19）年の町屋町中心部における大火により、多くの商店が焼失し、衰退傾向に拍車をかけた。

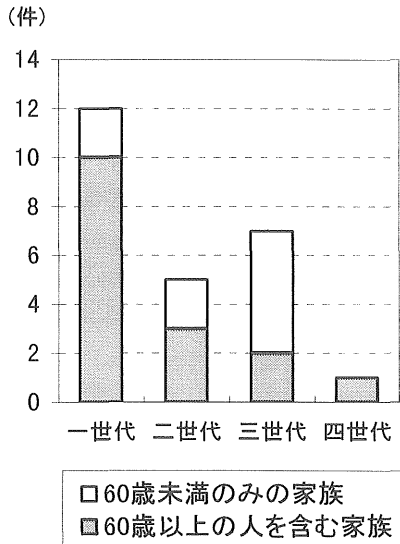
加えて第二次大戦後には、モータリゼーションの進展、商店経営者の高齢化と後継者不足も相まって、商店数は減少し続け、旧棚倉街道筋にあたる国道349号（旧道）沿いに位置する集落中心部では、現在11軒を残すのみになった<sup>33)</sup>。現在、営業している商店の中でも、後継者がいないため、将来的には廃業を余儀なくされる店舗も数件ある。1985年には国道349号バイパスが町屋町の中心部を迂回して開通し、これを契機にして、町屋

町の中心部を通過する交通量は激減した。この結果、中心部は昼夜を問わず閑散とした状況となった。その一方で、バイパス沿いにはガソリンスタンドとコンビニエンスストア、美容院が各1軒ずつ新規開業したほか、建売住宅（30戸）の建設・販売も行われた。

現在、町屋町の中心部で10名程度の雇用力を持つ民間法人は2つある。1つは1971年に進出してきた食品製造工場（本社・東京）で、地元の町屋・西河内地区の住民10人（従業員16人中）が働いている。他には、輸送機器組立工場（大宮町）の下請部品工場があり、従業員11人全員が町屋町を含む河内地区の住民である。以前には、従業員200人以上を有する食品製造工場も操業していたが、1980年に倒産した。この結果、飲食店が4件閉鎖するなど、町屋町の景観にも大きな影響を与えた。現在、町屋町における雇用力はごくわずかであり、住民の多くは、就労機会を町屋町外に求めざるを得ない。このことも、中心部における日中の閑散とした状況を生み出す一因になっている。

#### 2) 集計結果の概観

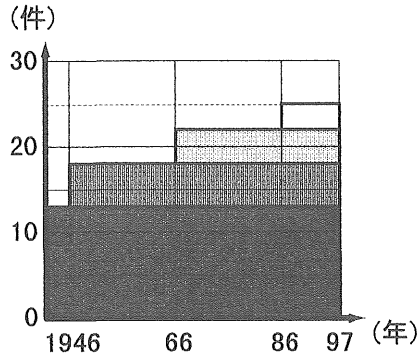
町屋町における有効回答数は25件である。回答者の大部分は、60から80歳代の高齢者であった。なお、本研究においては、町屋町の旧棚倉街道筋にあたる国道349号（旧道）沿いに位置する集落中心部を対象地域とした。この区域には1995年国勢調査によると99世帯、307人が含まれる。回答者の家族構成は以下の通りであった。一世代で家族が構成されている回答者が最多で48%（12件）を占めている。内訳は、夫婦で暮らしている世帯が9件、独居世帯が3件である。次いで三世代同居が28%（7件）、二世代同居が20%（5件）、四世代同居が4%（1件）である（第15図）。独居世帯3件のうち2件は、近所に兄弟、あるいは別棟に子供夫婦がおり、頻繁に往来がなされている。買物や外出などは一緒に行動することが多く、家族同様のつきあいがみられる。夫婦のみの世帯6件の属性をさらに検討すると以下の通りである。いずれの世帯もその子供たちは全て成人し、独立生計を営んでいる。同一敷地内、あるいは町屋町



第15図 常陸太田市町屋町における世代別の家族構成  
(1997年5月現地調査より作成)

内に子供夫婦が居住している例が4件、周辺の市町村に子供夫婦が居住している例が2件であり、いずれの場合も子供夫婦は、ほぼ毎日ないし月に3回程度、親元を訪ねている。町屋町の場合、60歳以上の高齢者のみで構成される世帯の割合が高いが、その子供夫婦が近隣に居住し、親元を定期的に訪ねており、このことが、高齢者の世代だけで構成されている家族の生活行動にも大きな影響を与えている。

また、居住開始時期については、男性の場合、町屋町の出身者が大半を占める(第16図)。仕事の都合や戦争のため、一時的に町屋町以外に居を構えた者も多いが、その場合でも終戦や親の高齢化などを機に戻ってきている。一方、女性の場合は、結婚を機に町屋町に居住を開始した者が多い。女性の出身地をみると、高齢者の場合、町屋町内、河内地区、里美村、水府村といった、常陸太田市内ないしはその近隣村の出身であることが多い。ただし、バイパス沿いに造成された新興住宅地の住民に関しては、現在の世代から町屋町に居住を開始しており、地区全体の傾向とは異なる。



第16図 常陸太田市町屋町における年代別の居住開始時期  
(1997年5月現地調査より作成)

### 3) 買物行動

最寄品の購入先は、回答者20人の全てが、市内の店舗を挙げた(第17図)。そのうち80%(16人)が、その購入先として、市中心部の低地にあるスーパー3店のいずれか、若しくは2店以上を挙げている。主な選択理由は、「品揃えの良さ」であり、1つの店舗で必要なものがほとんどそろふこと、「安さ」、「駐車場の完備」が続く。購入頻度は、毎日から2週間に1度までと、ばらつきがある。回答者自身が自動車を運転していく場合は週1回が圧倒的に多い。運転をしない者は2週間に1度くらいの頻度で、バスを利用して行く者、若しくは、同居、別居に関わらず娘、息子夫婦に自動車で連れていってもらう者が多い。他には娘、息子夫婦と同居、あるいは近居の場合、毎日勤め帰りに買ってきてもらう者などがある。上述した3店舗以外に回答数が多かったのは生協の20%(4件)である。生協の選択理由としては、「添加物などに対する安全性の高さ」、「週に1度配達してくれる便利さ」という回答が挙げられた。

町屋町内にある店舗は、補助的に利用されることがほとんどである。鮮度が要求され、しかも頻繁に食卓にのぼる豆腐や納豆、切らした調味料や上記スーパーで買い忘れたわずかな物、急な来客時に刺身を買うといった内容である。選択理由としては、「美味しいから」という豆腐と納豆を除いては、「付き合い」、「仕方なく」といった地縁

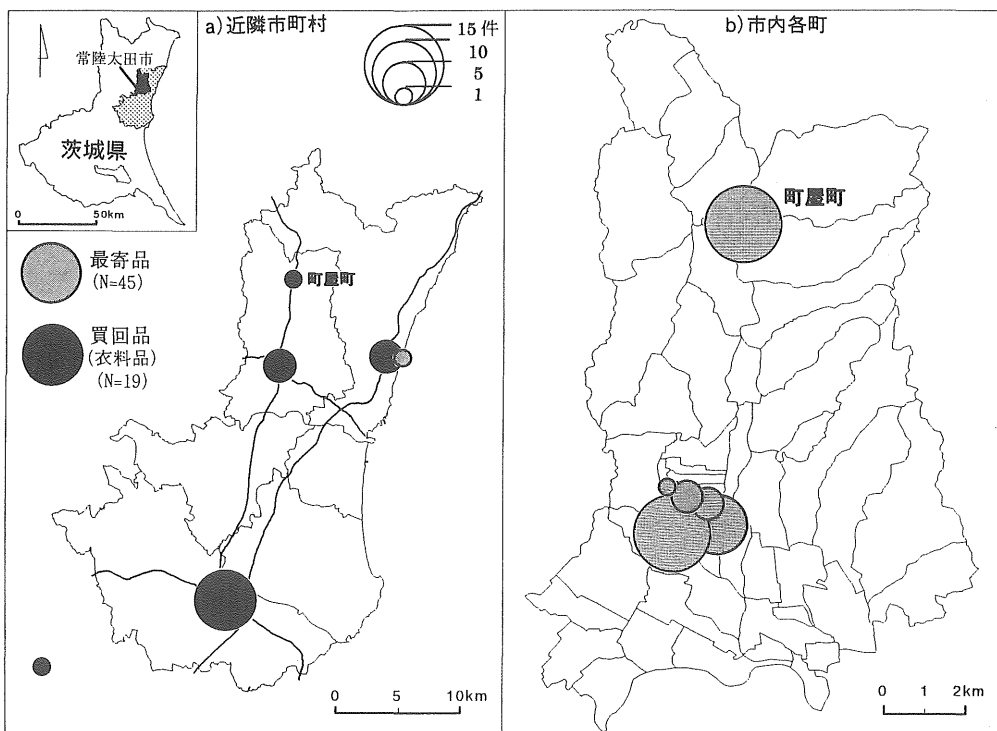
を媒介とする消極的な理由が目立つ。ただし、新興住宅地の住民からは消極的理由は聞かれず、近くにある店舗だからという、近接性による利便性が聞かれた。また、市外での購入は、何かのついでに日立市内の大規模小売店を利用するという1件を除いては、みられなかった。

以上のことから、次のようなことが明らかになった。まず、最寄品の購入は、ほぼ常陸太田市内で完結していることである。特に、市中心部の低地にあるスーパーへの指向が極めて強い。一方、町屋町内の店舗は補助的な利用にとどまっている。これは、自動車の普及、バイパスの開通などの影響により、町屋町と市中心部との距離的な摩擦が減少するとともに、市中心部へのスーパーの進出によって、町屋町内にある小規模店舗の商品では、品揃え、価格ともに消費者のニーズに応え

ることが難しくなったためであると考えられる。

次に、買回品の購入に関して述べる。電化製品の購入先として得た回答数はのべ9件であった。そのうち88%（8件）が、常陸太田市中心部周辺の低地に立地している大型電器店を選択している。残りの1件是那珂町にある大型電器店である。いずれの店舗利用者も、選択理由として「安さ」を挙げている。また、電化製品の購入を同居、あるいは近隣の市町村に住む子供夫婦に依頼する、または自動車で店舗まで連れていってもらった高齢者が44%（4件）あった。このように、自動車の運転ができない高齢者にとっては、若い世代の介助が買物行動の大きな支えとなっている。

衣料品の購入先として得た回答数はのべ19件であった。そのうち水戸市内にあるデパートを挙げた者が47%（9件）である。以下、常陸太田市内



第17図 常陸太田市町屋町における買物行動（買物先）

注：複数回答。

注：最寄品では生協の利用件数（4件）は含まない。

（1997年聞き取り調査より作成）



の台地上にある衣料品店21%（4件）、日立市の大型店16%（3件）、東京5%（1件）と続く。また、子ども（娘）に購入を依頼するという回答も3件あった。衣料品の購入圏は、最寄品や電化製品のそれと比較して広域である。また、自分で運転することのできない高齢者は、常陸太田市内の店舗を選択するか、子供夫婦に購入を依頼する者が目立つ。最寄品や電化製品の購入の際に見られた、子供に自動車で連れていってもらおうという行為は、最も指向率の高い水戸市内のデパートの場合、2件しか見られなかった。水戸市内のデパートを選択した場合は、外食や知人を訪ねるといった、他の行為が付随することが多いのも特徴である。購入頻度は、2か月に1度が最多であった。

以上のことから、買回品購入の特徴をまとめると以下ようになる。電化製品の場合、安さを求める点で、購入の際の選択基準が一致している。その結果、市内中心部の低地にある量販店を、多くの者が選択している。衣料品の場合、個人の趣向が店舗選択において大きなウェイトを占める。しかし、自分で車を運転することのない者、特に高齢者は、常陸太田市内の店舗を選択するか、子どもに購入を依頼する例が目立つ。中には市内中心部台地上の商店を指名して利用する者もある。逆に、運転ができる若年世代は水戸市を最も指向しており、最寄品よりも消費行動圏が拡大している。

#### 4) 余暇行動

まず外食行動の頻度をみてみると、外食行動を行うと答えた16件のうち、9件（56%）は1か月に1回以上の頻度である（第8表）。1か月に1回未満のもの7件のうち3件は、2か月に1回の頻度と答えている。従って、全体の75%は2か月に1回以上外食を行っている。外食行動自体が目的の場合、家族全員や近隣に居住する子ども夫婦と一緒に出かけることが多く、9件が該当する。

店舗の選択は、町屋町内に現在飲食店が無いため、必然的に町屋町外で行われる。市内の店舗を選択した者は、23件中7件（30%）と比較的少なく、ひたちなか市、那珂町、日立市、東海村、大洗町といった周辺市町村の店舗を選択した者が計13件（56%）と高い割合を示す（第18図）。選択理由と飲食施設の関連をみると、「小さな子供たちが喜ぶから」という理由で、市内のファミリーレストランを選択する場合と、鮮魚等の「より美味しいものを求めて」大洗町など、やや遠距離の専門店を選択する場合の2つに大別された。家族の団らんを目的とする場合には、移動距離の短い市内の飲食施設が利用されるのに対して、料理自体を目的とする場合には、移動が長距離であっても質の高い料理を提供する飲食施設が利用される

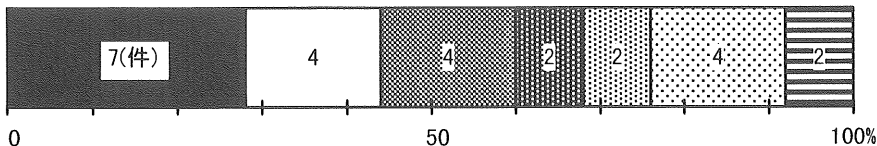
店舗の選択は、町屋町内に現在飲食店が無いため、必然的に町屋町外で行われる。市内の店舗を選択した者は、23件中7件（30%）と比較的少なく、ひたちなか市、那珂町、日立市、東海村、大洗町といった周辺市町村の店舗を選択した者が計13件（56%）と高い割合を示す（第18図）。選択理由と飲食施設の関連をみると、「小さな子供たちが喜ぶから」という理由で、市内のファミリーレストランを選択する場合と、鮮魚等の「より美味しいものを求めて」大洗町など、やや遠距離の専門店を選択する場合の2つに大別された。家族の団らんを目的とする場合には、移動距離の短い市内の飲食施設が利用されるのに対して、料理自体を目的とする場合には、移動が長距離であっても質の高い料理を提供する飲食施設が利用される

第8表 常陸太田市町屋町における余暇行動（外食の頻度）

単位：件

月5回以上	1
月1～4回	8
月1回未満	7
皆無	4
不明	5
合計	25

（1997年5月現地調査による）



■常陸太田市 □那珂町 ▨ひたちなか市 ▩日立市 ▤東海村 ▨その他 ▨不明

第18図 常陸太田市町屋町における余暇行動（外食地点）

注：複数回答。

（1997年5月現地調査より作成）

ことが分かる。移動手段は、いずれの場合にも自動車を利用される。

次に、旅行に関して述べる。宿泊を伴う旅行の場合、年に1回という頻度が最多である。旅行先としては茨城県内や栃木県、福島県といった隣接県が多く、50%以上を占める(第9表)。旅行には、個人で行く場合もあれば、家族や友人と行く場合、何らかのグループ(職場仲間など)で行く場合と、同行者は様々であり、特定の傾向は認められない。

### 5) 受療行動

現在、町屋町には医療施設が存在しない。したがって、受療行動は全て町屋町外で行われる(第19図)。内科に関しては、のべ29件(回答者24人)の医療施設が選択されている。そのうちの大多数が、常陸太田市内の病院を選択しており93%(27件)に達する。また、同じ市内でも家族の中でそ

れぞれ違う病院にかかる場合もあり、25%(24人中6人)見られた。選択理由としては、「交通(特にバス)の便の良さ」、「治療の信頼性」、「なじみである」、「時間外も受け付けてくれる」、「すいて

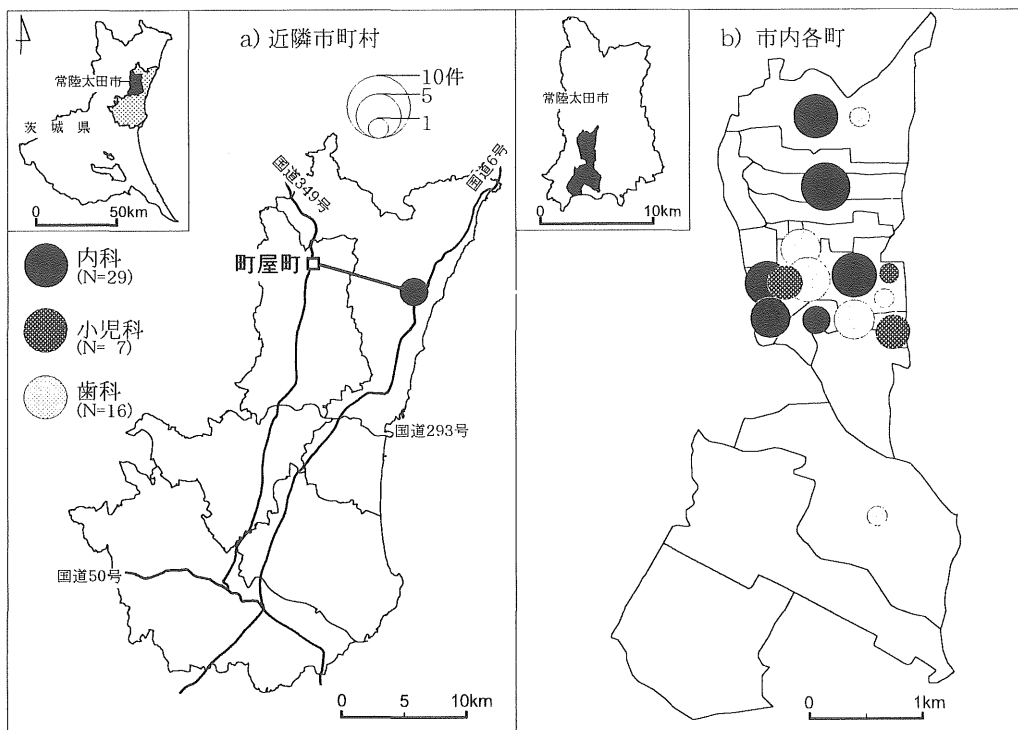
第9表 常陸太田市町屋町における余暇行動(旅行先)

単位:件(複数回答)

茨城県内	6
(うち大子)	3
隣接県	3
福島	2
栃木	1
東北	2
その他	4
皆無	4
不明	7
合計	28

注:東北には福島を含めない。

(1997年5月現地調査による)



第19図 常陸太田市町屋町における受療行動(通院先)

注:複数回答。

(1997年5月現地調査より作成)

いる」等であった。家族で異なる病院を挙げたものの理由は、夫婦それぞれが自分に合った病院を選択した結果である。市外の病院を選択した残りの約7%（2件）は、それぞれ「入院先で紹介してもらった病院」、「定期的に子供に薬を取りに行ってもらっただけ」という事情によるものである。ただし、精密検査や入院が必要な場合は、水戸市にある総合病院に行くと回答したものが大半を占める。

小児科に関しては、事例対象となる世帯が少なく、回答は7件である。7件とも市内の病院を選択している。これは、太田地区で見られたような小児科の受療行動の特徴とは異なる。ただし、このうちの約57%（4件）は、親の通院している内科とは異なる病院を選択している。実際の選択理由としては、内科で挙げられたものと重複し、「治療の信頼性」、「評判」、「すいている」の3つが挙げられた。この中で、「評判」は小児科のみで見られる選択理由である。

歯科に関しても利用者は少数であり、13人の回答者からのべ16件の歯科医療施設が挙げられた。小児科の場合と同様に、全て常陸太田市内の医療施設が選択されている。選択理由は、「治療の信頼性」、「治療方針があう」、「評判」、「すいている」等である。

以上のことから、受療行動に関しては、精密検査や入院等の場合は水戸市内の医療施設が利用され、それ以外のほとんどの場合、常陸太田市内、特に医療施設が多く立地する市の中心部で完結している。3つの診療科目に大きな受療圏の差異はみられなかったが、既述のように小児科に関しては、成人の場合とは違った選択基準が働いている。また、いずれの医療施設の選択理由にも「治療の信頼性」と「すいている」の2点が挙げられている。一見矛盾するような理由ではあるが、個々の判断の結果、両者の兼ね合いがとれたと思われる病院をかかりつけとして選択していると考えられる。

## 6) 通勤・通学行動

回答者の大部分は、60から80歳代の高齢者であ

り、通勤・通学の必要の無いものが多かった。通勤・通学行動の対象となるのは、主に彼らと同居している子供夫婦とその孫である。

通勤に関しては、のべ30件の回答を得た。そのうち、自営業等で町屋町内に職場がある者が10件、町屋町以外に職場がある者が20件あった。後者の通勤先は、市内と日立市で80%以上を占め、それぞれ10件、7件である。また、業種の半数以上は製造業である。交通手段は、通勤先が市内、市外に関わらず、自動車を利用している者がほとんどである。

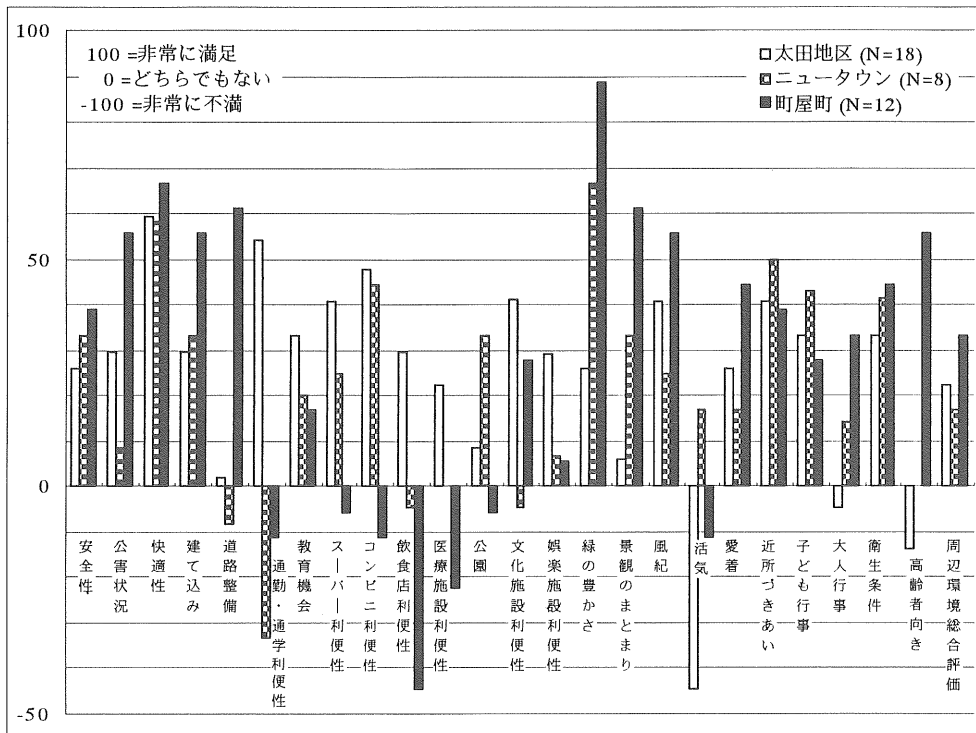
通学に関しては、のべ12件の回答を得た。そのうち、小学生が9件、中学生が3件である。小学生は町屋町にある河内小学校へ徒歩で、中学生は、町屋町から南約6kmに位置する瑞竜中学校に自転車通学をしている。

## Ⅳ 住環境評価と生活行動の相互関係にみられる地域特性

本章では、住宅環境評価と生活行動の相互関係という視点から、事例地区ごとに住宅環境評価の特性を、生活行動にみられる特性や各地区の生活環境全般と関連させながら考察する。分析にあたっては、事例地区として前章で用いられた3地区を選択し、前章の聞き取り調査の際に生活行動とともに住宅環境評価も同時に調査した<sup>34)</sup>。これらに基づいて3事例地区に共通する評価の特性を概観した後、各地区ごとに分析を行う。

### Ⅳ-1 住宅環境評価の概観

住宅環境評価における特性を、中心地区18件、ニュータウン8件、山村地区12件の回答に基づいて分析したところ、次の点が明らかとなった。まず、肯定的評価を示す項目が多いことが、3地区いずれにおいても確認された（第20図）。全地区で肯定的評価となっている項目数は、25項目中14項目に達している。項目ごとに平均値を求めると、特に快適性（日照・風通し）（61.4ポイント）や緑（60.5ポイント）といった自然環境と密接に関係する項目と、近所付き合い（43.2ポイント）と



第20図 常陸太田市各地区における住宅環境評価  
(1997年5月現地調査より作成)

いう地域での社会生活に関係する項目の値が高くなっている。

一方、明瞭な否定的評価は、特定の項目のみで確認された。3地区全てがマイナスとなる項目は認められず、2地区でマイナスの評価となる項目数は、25項目中3項目のみである。項目ごとの平均値をとった場合、特に低い値となるのは地域の社会・経済活動全体を反映する活気(-13ポイント)や、飲食店の利便性(-6.6ポイント)および医療施設利便性(0ポイント)といった施設利便性に関する項目であった<sup>35)</sup>。

以上のように、自然環境やコミュニティに関わる評価項目において高い評価が下される一方、社会・経済活動全般や施設利便性に関わる項目においては低い評価が下されており、項目ごとに異なる傾向が存在している。

#### Ⅳ-2 事例地区における住宅環境評価と生活行動の相互関係

次に、事例地区ごとに住宅環境評価の特性を、生活行動や各地区の生活環境全般にみられる特性と関連させながら考察する。分析では、各地区にみられる評価項目の高低を明らかにした後、それらと関連する生活行動および各地区の生活環境全般の特性を分析する。

まず中心地区においては、通勤・通学の利便性、またコンビニ、文化施設やスーパーなどの施設利便性に関する項目で高い評価となる一方、活気や成人を対象とする行事に対する評価が低くなっている。肯定的評価のうち、通勤・通学の利便性に対する評価との関連から通勤距離をみると、就業地までの距離が短く、職住近接となっている。全就業者14件中、市内での就業者は11件を占めている。この中には自宅内就業者が5件含まれ、うち3件が「非常に満足」という最高の評価を与え

ていた。一方、市外に通勤する者は3件に過ぎない。通勤先も近隣の日立市および水戸市という自宅からほぼ20km圏内であり、いずれも「まあまあ満足」という評価を下している。

また、施設利便性に関連して最寄品の購入先を集計すると、市の中心部に立地する商業施設への近接性の高さが明らかとなった。例えば、最寄品の購入に際して太田地区の商業施設を回答者18件すべてが利用し、移動手段も18件中、徒歩が12件と身近に立地する商業施設を利用している。一方、活気や成人行事では否定的評価が下されているが、同じ太田地区内でも台地上と低地の居住者では異なる評価傾向を示している。特に活気に関しては、「非常に不満」を-100とした場合、低地での評価が-33.3であるのに対して、台地上では-60.0となり、台地上での評価が低くなっている。これは台地上の商店街の地位低下と同時に、人口減少・少子化・高齢化の進展による地域活動の停滞を反映している<sup>36)</sup>。

ニュータウンでは、緑の豊かさや日照・風通しの快適性などの自然環境に関する項目、また近所付き合いの項目が高い評価となる一方、施設利便性を中心にして低い評価となっている。まず自然環境に関しては、この地区の周辺環境の状況と関係する。調査を実施した佐竹南台ニュータウンは大規模な住宅団地であるにもかかわらず、団地周辺を緑地や水田で囲まれ、周辺の自然環境は良好な状態であり、これが肯定的評価に作用している。近所付き合いについては、直接的には自治会組織を通じた地域的な人間関係が構築されている。それ以外にも、既述の集会所の利用状況に見られるような趣味のサークル活動や、小・中学生の子供を有する家庭が全8件中4件と多いため、子供会や学校行事を介した交流がなされている<sup>37)</sup>。一方、通勤・通学利便性、道路整備、飲食・文化・医療施設利便性などの生活の基盤となる社会資本や施設利便性では否定的評価が下されている。

ここで通勤行動をみてみると、通勤先は5件中、日立市が3件、水戸市と石岡市が各1件と、日立市と水戸市方面が多く、その全ては自動車を用い

ている。通勤時間が40分以上のものも3件含まれており、市内での就業者が大部分を占めた太田地区と比較して移動距離が長くなっている。また、当地区における公共交通機関は、佐竹と常陸太田駅を結ぶバスのみであるが、その本数は限られている<sup>38)</sup>。これらの通勤距離の問題や公共交通機関の未発達さが、社会資本関連の項目での低評価に影響している<sup>39)</sup>。また、施設利便性に関しては、当地区内に飲食店および医療施設が立地せず、市中心の太田地区や市外の施設を利用せざるをえない生活環境全般の問題として捉えることができる。例えば外食先をみると、無回答の2件を除く6件のうち、市内の太田地区が3件、市外が3件である。その移動手段も全てが自動車であり、太田地区ほど容易に近隣の飲食店を利用することはできない。

山村地区では、緑の豊かさ、日照・風通しの快適性、公害状況などの自然環境に関する項目、また風紀、愛着や成人対象行事といった地域の社会生活に関する項目において高い評価がなされる一方、飲食店や医療施設などの施設利便性を中心に低い評価となっている。実際の環境では、東西を緑豊かな山に挟まれているだけでなく、地区内を南北に縦断する国道の通行量はバイパスの開通とともに減少している。このことは、快適性や公害状況という項目で肯定的評価を導く一因となっている。また、地域の社会生活に対する項目に関しては、公民館主催の地域行事や婦人会組織による活動が定期的に実施されており<sup>40)</sup>、地域への帰属意識や良好な社会生活に対する積極的な評価の一因となっている<sup>41)</sup>。一方、飲食店や医療施設利便性などの施設利便性では、否定的評価が下されている。施設の利便性に関しては、当地区内に医療施設および飲食店が立地していないという生活環境全般の問題として捉えることができる。飲食店や医療施設を利用する場合、主に市中心部の太田地区の施設を選択する傾向にある。例えば外食先をみると無回答を除く7件中、太田地区に立地する店舗を利用するものが3件、市外が4件である。

## V おわりに

1980年代以降のわが国では、人口の郊外化や産業の郊外化に伴う、通勤・通学流動の変化や消費者空間行動の変化が指摘されている<sup>42)</sup>。近世期に棚倉街道の宿場町として栄えた常陸太田は、江戸時代以降木材・薪炭・たばこなどの物資の集散地として発展を遂げ、1960年代まで茨城県北部の中心商業都市としての機能を有してきた。谷口集落としての歴史的背景を有する常陸太田市は、商業のうち特に卸売機能の高さに特徴があった。しかしながら1970年代以降、近隣の水戸市、日立市、ひたちなか市などの成長と反比例するかのようになり、その業務機能・商業機能を低下させてきた。中心商業地が「鯨の背」と呼ばれる標高約50メートルの狭隘な洪積台地上にあり、モータリゼーション化の進展に対応できず、県北の中心都市としての地位を失うこととなった。

常陸太田市は、1954年に1町6村が合併して成立した。旧太田町を除く地区は主として農山村地区であるが、近年では水戸市や日立市への通勤者を対象とするニュータウンが丘陵地に造成され、また市域中央部の沖積低地部分には、住民の消費者行動のニーズに対応する新しい商業施設の立地もみられる。この常陸太田市は、市街地中心部の衰退と農山村部での人口減少、および市街地周辺部における郊外化の進展に伴う、人口増加と消費者行動空間の多様化という1990年代のわが国における典型的な都市構造を有している。我々は本稿において、常陸太田市を事例とし、住民による居住環境に対する評価および生活行動の特徴から生活環境の地域的特性の分析を行った。その結果、明らかとなった知見は以下の通りである。

1) 住宅環境に関するアンケート調査の結果に対する因子分析より、常陸太田市は5つの地区に類型化された。中でも3つの類型は顕著な特徴を有しており、それぞれ中心部・農山村地域・ニュータウンとして解釈することができた。また、他の2類型は、農山村地域から都市部へと移行する中間地帯と位置付けることができた。

次に、5類型ごとの地域的特性を、因子分析を用いて評価項目の側面から分析した。その結果から以下の地域的特性が看取された。農山村地域では、住宅自体に関わる評価で肯定的傾向を示す一方、施設利便性・コミュニティおよびインフラに対しては否定的評価がなされている。中心部では反対に、施設利便性・コミュニティおよびインフラに対しては肯定的評価が与えられているのに対し、住宅そのものには否定的評価が下されている。ニュータウンでは、住宅・コミュニティ・インフラに対して高い評価がなされているが、施設利便性には低い評価がなされている。これはニュータウン内の施設整備がまだ不十分であるためと考えられる。また、中間地帯では、中心部と農山村地域双方の傾向を確認することができた。

2) 事例地区における住民の生活行動からは、次のような地域的特性が明らかにされた。最寄品の買物行動では、各地区とも常陸太田市内での購入率が80%を越える。特に市街地周辺部の沖積低地上に立地するスーパーを利用する住民が多数を占める。ただし中心地区(太田地区)の洪積台地上の場合は、台地上の商店街で購入する住民が多い。またニュータウンの37%、山村地区(町屋町)の20%の住民が生協を利用している。これは安全性と配達による利便性が主要因である。買回品では、衣料品の場合、各地区とも75%以上の高率で常陸太田市外で購入している。特にニュータウンでは、96.9%が市外である。水戸市、日立市の百貨店や大型ショッピングセンターが利用されている。市内での購入にあたっては、台地上の商店街が利用されている。台地上の住民は、旧来からの親交や近所関係を理由に、台地上で買物行動が完結する住民の割合が高くなっている。外食行動では、各地区とも月に1回から週に1回という頻度の住民が最多である。買物行動と一体化し、市内および近隣市町村で食事する事例が卓越する。

余暇活動では、中心地区と町屋町では関東地方近県から東北地方、北陸地方にかけて宿泊を伴う旅行が行われているのに対して、ニュータウンでは日帰り旅行が顕著である。これは、乳幼児を抱

える世帯が多いことや住宅ローンの返済といった経済的事情と関連しており、ニュータウン居住者の属性に起因している。受療行動では、特に内科と歯科において、各地区とも市内の医療施設の利用者の割合が70%を越えている。小児科の場合、中心地区の住民が水戸市や日立市の医療施設で受療する例が卓越している。通勤・通学行動では、通勤行動において地区間の差異が看取された。中心地区では、自宅内就業者の比率が50%を占め、市外への通勤者は16.7%に過ぎない。町屋町でも、市内での就業者が74.1%を占めている。これに対して、ニュータウンでは、95.2%が日立市、東海村、水戸市などを中心とする市外へ通勤している。

3) 常陸太田市全体の住宅環境評価では、「快適性(日照・風通し)」や「緑」などの自然環境分野と「近所付き合い」という社会生活分野における評価が高い。これに対して、「(町の) 活気」や「飲食店の利便性」「医療施設の利便性」などの項目に低い評価がなされている。事例地区における住宅環境評価と生活行動の空間的特性との間には、深い関連性があることが明らかとなった。中心地区では、通勤・通学、商業施設(コンビニ・スーパー)、文化施設などの施設利便性で高い評価が与えられたが、このことは、就業地までの近接性や最寄品の買物行動における自地域完結性に顕著に表れている。

一方、台地上の商店街の中心性の低下は、少子化や高齢化の進展に伴う地域活動の停滞と関連しており、「(町の) 活気」や「大人行事」に対する低評価と結合する。ニュータウンでは、自然環境や近隣との関係に対する高評価と施設利便性に

対する低評価が特徴である。田園を見おろす丘陵地に造成されたニュータウンの立地条件や自治会、子供会などの地域や学校を基盤とした交流の場があることが高評価の要因であり、施設利便性に対する低評価は、通勤時間の長さや最寄品の買物行動が遠距離にわたることに起因するものと考えられる。山村地区では、自然環境全般や地域の社会活動に高評価が行われる一方で、飲食店や医療施設などに対する施設利便性が低評価を受けている。事例とした町屋町では、商業施設や医療施設、飲食施設の立地がほとんどなく、特に自動車を運転できない高齢者にとって、生活行動に不便をもたらしている。

生活環境および生活環境評価を分析する際に、近接性(アクセシビリティ)の側面からアプローチする研究が多くみられる<sup>43)</sup>。その結果、中心部および大規模ニュータウンにおける生活環境レベルの高さと山間部における低さ<sup>44)</sup>や、居住環境の総合評価の際にアクセシビリティが周辺の自然的環境条件よりも比重が高いこと<sup>45)</sup>などが報告されている。本研究では、山村地区(町屋町)において最も周辺環境総合評価が高く、以下、中心地区、ニュータウンの順であった(第20図)。生活行動が各種施設への近接性に大きな影響を受け、生活環境評価が生活行動の制約性と関連することは事実である。しかしながら同時に、子供世帯と同居もしくは近住し、施設利便性の低さを補完している農山村地域では、豊かな自然環境に恵まれた生活環境評価の高い地区となりうることも実証されたといえよう。

現地調査にあたりましては、常陸太田市教育委員会の川又善行氏および常陸太田市役所の皆様には貴重な資料やデータ等を提供していただきました。アンケート調査では、市内10校の小学校の校長をはじめとした教職員および保護者の皆様に、また生活行動に関する聞き取り調査では事例地区の住民の皆様にご協力いただきました。本稿作成では、筑波大学地球科学系の濱里正史氏、同地球科学研究科の院生諸氏には適切な助言をいただきました。以上記して厚くお礼申し上げます。調査と資料のとりまとめにあたっては、平成9年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)『わが国の金融機能による都市成長分析に関する地理学的研究』(研究代表者:筑波大学地球科学系高橋伸夫、課題番号09680151)の一部を使用した。

なお、本研究Ⅱ章においては筑波大学地球科学系のGISおよび地図データを一部利用した。

#### [注および参考文献]

- 1) 本稿の執筆分担は次の通りである。Ⅰ、Ⅱ-1およびⅣは伊藤、Ⅱ-2およびⅡ-3は杜、Ⅲ-1は佐藤、Ⅲ-2は湯田、Ⅲ-3は日野・古川、Ⅴは松井がそれぞれ担当した。また、全体の調整を伊藤・高橋・松井が行った。
- 2) 村山祐司・堤 純・草原 輝・伊藤徹哉・山田義尚・北村 章 (1995)：結城市における商業地域構造の変容。地域調査報告, 13, 45-65.
- 3) 高橋伸夫・伊藤 悟 (1983)：東村における生活組織と生活行動。地域調査報告, 5, 37-52.  
高橋伸夫編著 (1990)：『日本の生活空間』, 古今書院, 259p.  
井田仁康・山下宗利・高橋伸夫 (1988)：茨城県波崎町波崎地区における住民の生活行動。地域調査報告, 10, 41-57.
- 4) 江崎雄治 (1995)：居住環境評価からみた住民の価値意識。地理学評論, 68A, 168-179.
- 5) 田中豪一 (1997)：土浦市における居住環境評価の空間構造。季刊地理学, 49, 137-150.
- 6) まず、1954年に太田町と佐都村、誉田村、機初村、西小沢村、佐竹村および幸久村との1町6か村合併により、常陸太田市が成立した。さらにその翌年に世矢村および河内村の大部分との合併が行われた。なお、これらの旧町村を単位として市役所の資料が集計されている場合があるので、本稿でも9つの旧町村を単位地区として必要に応じて用いることとする。
- 7) 行政・業務機能における中心性低下を示すものとしては、1971年に常陸太田地方教育事務所が高萩地方教育事務所との合併を機に日立市へ移転した事例、1985年に工場および販売所の機能を有した日本専売公社 (現、日本たばこ産業) 水戸地方太田出張所が水戸市へ移転した事例を指摘できる。
- 8) 幡町と天神林町以外で顕著な人口増加を示す町丁は、旧市街地に隣接する山下町および市南東部の真弓町であり、それぞれ242人、216人増加している。後者の真弓町には区画整理事業に基づいた住宅団地の「真弓ヶ丘ニュータウン」が立地している。
- 9) 具体的な質問事項は、本稿末の添付資料に示した。
- 10) 常陸太田市の平均世帯人員は、1996年4月1日現在の住民登録台帳に基づいて算出した。
- 11) 有効回答のうち、世帯主の職業が「無職」および「無回答」であったもの、および通勤時間に対して無回答であったものを除いた587件を対象とした。
- 12) 有効回答のうち、世帯主の職業が「無職」および「無回答」であったもの、および通勤の移動手段に対して無回答であったものを除いた588件を対象として集計した。
- 13) 1997年5月現在、水郡線と日立電鉄の常陸太田発の列車本数は、朝の通勤時間帯である7時から8時まではそれぞれ1本、4本、それ以降の日中は1時間あたり1本または2本である。
- 14) 分析単位地区は以下の方針に基づいて設定した。1. アンケートの回答者数5以上の町丁は独立した単位地区とする。2. 回答者数4以下の町丁は隣接した町丁と合併して、回答者数5以上となる合併地区を設ける。3. 合併は回答数の少ない地区に対して行うこととする。4. 複数の町丁を合併した単位地区の名称は、最も回答者数の多い町丁の名称を用いて、「～合併地区」の形式で表記する。
- 15) 太田地区は旧太田町に該当し、現在の内堀町 (第1図の町丁名番号6, 以下同様)、金井町 (13)、木崎一町 (18)、木崎二町 (19)、寿町 (20)、栄町 (21)、中城町 (35)、西一町 (36)、西二町 (41)、西三町 (40)、塙町 (45)、東一町 (48)、東二町 (50)、東三町 (49)、宮本町 (55)、山下町 (57)の16町丁から構成される。
- 16) 生活環境評価の側面から類型ごとに地域的特性を明らかにする場合、Ⅱ-2の因子分析で得られた因子得点行列に基づいて分析を進める方法が考えられる。しかし、本研究では第1表からも明らかのように、複数の因子を持つ地区が存在しており、地域的特性を明瞭に説明することが極めて困難である。一方、現データの40項目それぞれに立ち戻って地域的特性を分析することも想定されるが、その場合、議論が繁雑になってしまうという問題が生じる。これらの理由から、本文中に明示された手法を採用した。



- 17) 一般に因子負荷量がマイナスで高い値の場合、因子得点と個々の評価項目の値が逆の（負の）相関にある。例えば因子得点がより高い場合には、実際の評価項目においてより低い値（小さな値）を取るようになる。ここで、本研究における評価項目では「1」が「非常に満足」、「4」が「非常に不満」と設定され、値が低いほどより良い評価である。このため、因子得点の高い地区では因子負荷量がマイナスとなる評価項目において、より低い値を取り、積極的・肯定的判断が下されている。一方、因子負荷量がプラスで高い場合、因子得点と個々の評価の値は正の相関関係にある。例えば因子得点が高い場合には、実際の評価項目において高い値（大きな値）を得ている。このため因子得点が高い場合、因子負荷量がプラスとなっている本文中で指摘された3つの施設利便性に関する項目では、否定的判断が下されている。
- 18) 真弓町にもニュータウンが立地しているが、Ⅱ章での類型においてニュータウン地区の類型に含まれていないため、今回は調査対象から除外した。
- 19) 青野壽郎・尾留川正平編（1968）：『日本地誌第5巻 関東地方総論 茨城県・栃木県』、日本地誌研究所、p.332.
- 20) 現在、台地上の商業地、特に西通り沿いには空き地が目立ち、休日でも人通りが少ない。
- 21) 一世代家族とは単独世帯または夫婦のみの世帯を指し、二世代家族とは最若年の家族構成員からみて二世代にわたる家族を示す。具体的には、夫婦とその子ども、あるいは夫婦とその親で構成された家族を指す。同様に三世代家族は子ども（第三世代）と親（第二世代）、そして祖父母（第一世代）で構成された家族を指す。四世代家族は、三世代家族に曾祖父母を加えた構成を指す。
- 22) 高速バスは、常陸太田市と東京（新宿駅）を直通で結んでおり、休日には片道4本運行され、乗り継ぎが不必要な点において電車よりも便利である。
- 23) 磐越自動車道のいわき・郡山間が1995年に開通し、常磐自動車道と東北自動車道は連結された。
- 24) 高橋伸夫・南 榮佑（1981）：住民の医療行動に関する分析——茨城県出島村の事例——。東北地理，33，35-41.
- 25) 現在も東一町では、毎年1月4日に金砂郷村玉造の愛宕神社へ全世帯の代表が参拝するとともに、毎月24日には町民代表の2名が参拝している。
- 26) 佐竹の開発は日立都市開発(株)が行ったが、この企業は当団地開発を目的として、不動産資本からの出資により設立された。一方、はたそめは(株)日立ライフが開発主体となっており、この企業は日立製作所の資本に基づいて設立されている。
- 27) 開発主体の資料によると、1997年現在においても世帯数および人口は、佐竹で計画戸数の62%である617世帯・2,148名、はたそめで43%の395世帯・1,369名にとどまっている。
- 28) 電化製品に関する聞き取りは、はたそめのみ、衣料品に関しては両地区で行った。
- 29) 総理府統計局（1979）は、家族の形成段階を5段階に分類している。ここでは、出産・保育期を第1子誕生から子供全員が小学校に入学するまでの時期、子供教育期を子供が小学校から高等学校まで通う時期と定義している。これらの時期は、前者が夫28・29歳～36・37歳、妻26・27歳～34・35歳頃、後者が夫37・38歳～47・48歳、妻35・36歳～45・46歳頃に相当するとされる。  
総理府統計局（1979）：『家族形成段階別の生活行動』、35-39.
- 30) 旧河内村は、現在の西河内上・中・下町と町屋町の4町丁にほぼ該当する。
- 31) 聞き取りによると、町屋町の商店は近くの村からも最寄品や簡単な買回品の購入のために、多くの人を集めていた。
- 32) 宿場町としての役割が低下する一方で、昭和初期までは江戸時代から続いていた斑石（通称、町屋石）の採掘が盛んに行われ、町屋町は活気を保った。
- 33) 理容店3軒、鮮魚店2軒、酒店1軒、文房具店1軒、衣料店1軒、電器店1軒、豆腐屋1軒、美容院1軒である。
- 34) 住宅環境評価の項目は、Ⅱ章で行ったアンケート調査のうち、後半の住宅の周辺環境を中心とした25項目とした。項目数を減らした理由は、調査実施時における時間的な負担を軽減するためである。また、消費や通勤といった生活行動と関連の深い項目を選択した。なお、ニュータウンに関しては

佐竹のみとした。

- 35) ただし、太田地区の施設利便性では肯定的評価となっており、他の地区とは異なる特色を示す。
- 36) 地域活動の停滞の一例として子供会活動を指摘できる。少子化に伴い、台地上にあたる東一・二・三町では町丁独自で子供会を形成することが困難となり、現在は3つの町丁が合同で子供会連合会を結成して活動を維持している。
- 37) 良好な近所付き合いの一例としては、既述の生協の利用も指摘できる。回答者の全8件のうち、3件の利用が確認された。
- 38) 佐竹から太田駅方面へは、朝6時台から夕方6時台の1日11本のみでの運行となっている。
- 39) このほか、通学路となっている道路に街路灯が設置されていないことを理由にして、道路整備の項目に対して低い評価をしたものが8件中2件みられた。
- 40) 主要な地域行事としては公民館主催の行事、その他の地域活動としては婦人会組織による活動を指摘できる。前者の一例としては、町屋地区を含めた4町丁からなる河内地区全体の行事として隔年で開催される体育祭を指摘できる。これ以外にも公民館主催で様々な行事が催されており、多くの住民が参加している。また、婦人会による活動としては、定期的な会合のほかに、独居老人への弁当配達に代表されるボランティア活動も行われている。
- 41) 居住年数の長短および地域行事への貢献度の差異により、評価傾向が異なる場合もみられた。例えば、愛着、近所付き合い、成人対象行事に対して「不満」、あるいは「多少不満」と低い評価を与えた3件のうちの1件は、町屋町に新たに越してきた住宅団地の居住者であった。残りの2件は地域行事を主催する町会役員の経験者、あるいは公民館の職員をしていた者で、「昔と比べると参加が悪く、付き合いが希薄になってきた」という理由から、低い評価が下されている。
- 42) 富田和暁(1994):日本の三大都市圏における構造変容。高橋伸夫・谷内 達編:『日本の三大都市圏——その変容と将来像』,古今書院,2-20.
- 43) 近接性(アクセシビリティ)の側面からアプローチする研究の一例としては、例えば原科・中口(1990)の研究を指摘できる。  
原科幸彦・中口毅博(1990):居住環境指標の体系に関する一考察——アクセシビリティを考慮した指標体系の提案——.環境情報科学,19,130-139.
- 44) 関根智子(1992):近接性からみた盛岡市における生活環境の分析.地理学評論,65A,441-459.
- 45) 山口直人(1991):地方都市における住民の居住環境評価の構造と空間分布——宇都宮市を対象とした事例研究——.地域学研究,21,149-173.



写真1 台地上の中心商店街(太田地区)  
道路は一方通行で、自動車での  
買物には不便である。  
(1997年5月 伊藤撮影)

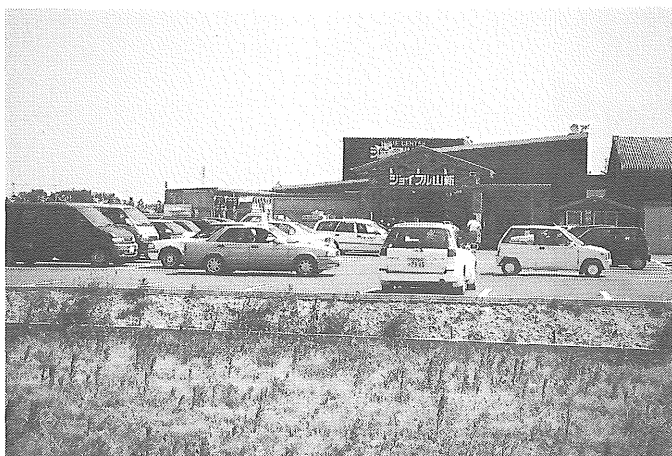


写真2 低地の商業施設(太田地区)  
国道394号のバイパス線沿いに立  
地し、広い駐車場を有している。  
(1997年5月 伊藤撮影)



写真3 ニュータウンの遠景  
(佐竹南台ニュータウン)  
整然とした街並みの背後には、水  
田が広がっている。  
(1997年5月 伊藤撮影)

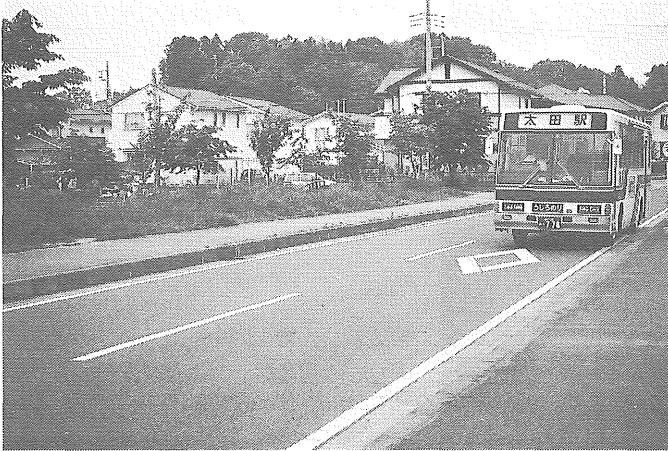


写真4 ニュータウンの交通機関  
(佐竹南台ニュータウン)

当地区と常陸太田駅方面とを結ぶバスの本数は、1時間に1本のみである。また、遠方には緑地帯を見ることができる。

(1997年5月 伊藤撮影)



写真5 町屋町の街並み

旧棚倉街道、町屋宿で最も繁栄した場所であるが、現在では日中も閑散としている。

(1997年5月 日野撮影)



写真6 町屋町の廃業した旅館

町屋町が最も繁栄した大正時代には、最大9件の旅館が立地した。現在では、写真の建物のように民家として利用されているものもある。

(1997年5月 日野撮影)

# 住宅環境に関する実態調査 アンケート用紙

## I. あなたの世帯について

1. お住まいはどちらですか。 常陸太田市 ( ) 町 ( )
2. 世帯人員は何人ですか。
 

5歳以下	6~11歳	12~14歳	15~17歳	18~64歳	65~74歳	75歳以上
( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
3. どのような世帯の構成ですか。
  1. 夫婦（父母いずれかのみも含む）と子供のみ（2世代家族）
  2. 夫婦とその親および子供（3世代家族）
  3. 夫婦と子供、および親を除く他の親族がいる世帯
  4. その他 ( )

4. 収入を得ている方は何人ですか。（パートを含む。また、自営業の方は、家族の中で主に働いている人員）
  1. 1人
  2. 2人
  3. 3人以上
5. 世帯主の方の年齢は何歳ですか。現時点での年齢をお答えください。 ( ) 歳
6. 世帯主の方のご職業は何ですか。
 

会社員 自営業（自宅での営業） 自営業（自宅以外の営業） 公務員 無職 その他	農業・水産業 小売・サービス業 運輸・通信業 建設・不動産業 日立製作所 日立製作所関連企業 その他の製造業 その他 ( )
--	---

7. 世帯主の就業先までの通勤時間は片道どのくらいですか。
  1. 自宅、住み込み
  2. 15分未満
  3. 15~30分未満
  4. 30~45分未満
  5. 45~1時間未満
  6. 1時間~1時間15分未満
  7. 1時間15分~1時間30分未満
  8. 1時間30分~2時間未満
  9. 2時間以上

8. 世帯主の就業先までの交通手段は何ですか。
  1. 自宅、住み込み
  2. 徒歩
  3. 自転車
  4. オートバイ、スクーター
  5. 自家用車
  6. 電車
  7. バス
  8. その他 ( )

## II. 現在の住宅に対する評価に関して

9. 現在お住まいの住宅についておたずねします。次に示す各項目についてどのように評価していますか。4段階の満足度のうち、あてはまるところの数字に○をつけてください。

(1) 住宅の各要素に関する評価	非常に満足	まあ満足	多少不満	非常に不満
① 広さ、部屋数	1	2	3	4
② 間取り	1	2	3	4
③ 収納スペース	1	2	3	4
④ 敷地の広さ	1	2	3	4
⑤ 台所の設備、広さ	1	2	3	4
⑥ 浴室の設備、広さ	1	2	3	4
⑦ 冷暖房施設や冷暖房効率、給湯施設	1	2	3	4
⑧ 防音性や耐熱性	1	2	3	4
⑨ 耐震性（木造さ）	1	2	3	4
⑩ 駐車スペース（車をお持ちの方のみ）	1	2	3	4
⑪ 内装外装の質（壁紙、外壁の仕上げ）	1	2	3	4
⑫ 街路から眺めた場合の家のデザイン	1	2	3	4
⑬ 周囲の住宅との調和の程度	1	2	3	4
⑭ 住宅に対する感賞（愛着の度合）	1	2	3	4

- (2) 住宅に対する総合評価  
 (総合的に判断して住宅をどの様にお考えですか)
 

1	2	3	4
---	---	---	---

総合評価に関して、具体的な理由があれば以下にご記入ください

### III. 現在の住宅の周辺環境に対する評価に関して

1.0. 現在お住まいの住宅の周辺環境についてお尋ねします。次に示す各項目についてどのようなように評価していますか。4段階の満足度のうち、あてはまる数字に○を付けてください。

(1) 住宅の周辺環境に関する各要素に対する評価		非常に満足	まあ満足	多少不満	非常に不満
①	火災・地震・水害などに対する安全性	1	2	3	4
②	騒音・大気汚染などの公害の状況	1	2	3	4
③	日当たり・風通しなどの快適性	1	2	3	4
④	まわりの建て込み状況	1	2	3	4
⑤	道路の整備状況	1	2	3	4
⑥	通勤・通学の利便性	1	2	3	4
⑦	子供の能力にあった教育機会の提供	1	2	3	4
⑧	日常の買い物の利便性(スーパー)	1	2	3	4
⑨	日常の買い物の利便性(コンビニエンスストア)	1	2	3	4
⑩	飲食店の利用の利便性	1	2	3	4
⑪	病院など医療施設の利便性	1	2	3	4
⑫	子供の遊び場・公園などの数や近接性	1	2	3	4
⑬	図書館・公民館などの文化施設への近接性	1	2	3	4
⑭	娯楽施設(パチンコ、カラオケ等)への近接性	1	2	3	4
⑮	緑の豊かさ	1	2	3	4
⑯	まち全体としての景観上のまとまりの良さ	1	2	3	4
⑰	風紀の良さ	1	2	3	4
⑱	まちの活気	1	2	3	4
⑲	まちに対する愛着(愛着の度合)	1	2	3	4
⑳	近所付き合い	1	2	3	4
㉑	地域の行事への参加(子供を対象とした行事)	1	2	3	4
㉒	地域の行事への参加(大人を対象とした行事) (例:カラオケ大会など)	1	2	3	4
㉓	排水やごみ処理などの衛生条件	1	2	3	4
㉔	お年寄りに優しい街作り	1	2	3	4

(2) 周辺環境に対する総合評価

(総合的に判断して周辺環境をどの様にお考えですか)  
総合評価に関して、具体的な理由があれば以下に自由に御記入ください

### 生活行動に関する聞き取り 調査票

\* (質問内容が重複した部分は一部省略した。)

年月日 1997年5月(2)日 A.M. P.M.( )

地区名 ( ) 町

世帯名 ( ) さん

#### 1. 家族状況

1-1 家族構成 ( ) 人 (以下、いるものに○)

1. 祖父 2. 祖母 3. 父 4. 母 5. 子A 6. 子B 7. 子C

1-2 年齢 ( )

1-3 居住開始時期: L. 戦前 2. 戦後 → S. H. ( ) 年から

#### 2. 買物行動

2-1 最寄品(生鮮食料品)

2-1-1 主に買に行く人(2の場合その人物): 1. 本人のみ, 2. 複数( )

2-1-2 その職業: 1. 専業主婦, 2. パート, 3. 自営業

2-1-3 主に利用する店舗名: ( )

2-1-4 頻度: ( ) 回/週・月

2-1-5 場所: 1. 市内(背の上地区), 2. 市内(背の上の下), 3. 日立市, 4. 那珂野町, 5. 水戸市, 6. 日立の社員割引, 7. その他( )

2-1-6 その種類: 1. 個人, 2. 中型スーパー(例: 7-Eleven), 3. 大型スーパー, 4. デパート, 5. 大型専門店やディスカウント(例: ジョイフルシティ), 6. 日立の社員割引, 7. その他

2-1-7 理由(3つまで): 1. 自宅に近い, 2. 動機先に近い, 3. 品揃えがよい, 4. 値段が安い, 5. 他の商品も買える, 6. 駐車場がある, 7. 営業時間が長い, 8. サービスがよい, 9. なじみである, 10. その他( )

2-1-8 交通手段: 1. 徒歩, 2. 自転車, 3. スクーター・バイク, 4. 自家用車, 5. バス, 6. 電車, 7. その他( )

2-2 買回品(衣料品) \* 2-2の項目は2-1と同様のため省略。

### 3. 住宅環境に関わる消費行動

- 3-1 建設業者 (例：大工、工務店)  
3-1-1 施工年 (2.の場合、年)：1. 戦前、2. 戦後 S.H.( )年  
3-1-2 誰が決定したか：1. 父、2. 母、3. 祖父、4. 祖母、5. 子供、6. その他( )  
3-1-3 利用業者名：( )  
3-1-4 業者の所在地：1. 市内、2. 日立市、3. 常陸那珂市、4. 水戸市、5. その他( )  
3-1-5 種類：1. 個人(大工)、2. 工務店、3. 建設会社、4. 住宅メーカー、5. その他( )  
3-1-6 理由 (3つまで) 1. 自宅に近い、2. 勤め先に近い、3. タイプが多い、4. 値段が安い、5. サービスがよい、6. 知り合い、7. その他( )  
3-2 近圓 (軒有底のある場合) \* 3-2の項目は3-1と同様のため省略。  
3-3 修繕 (店舗の改装も含む) \* 3-3の項目は3-1と同様のため省略。

### 4. 余暇行動

- 4-1 外食  
4-1-1 頻度：( )回/週・月  
4-1-2 人数：( )人  
4-1-3 その構成：1. 父、2. 母、3. 祖父、4. 祖母、5. 子供A、6. 子供B、7. 子供C、8. その他( )  
4-1-4 利用店舗名：( )  
4-1-5 お店の所在地：1. 市内、2. 日立市、3. ひたちなか市、4. 水戸市、5. 那珂町、6. その他  
4-1-6 種類：1. 個人の食堂、2. ファーストフード、3. ファミレス 4. スーパーやデパートのレストラン、5. その他( )  
4-1-7 理由 (3つまで) 1. 自宅に近い、2. 勤め先に近い、3. メニューが多い、4. 値段が安い、5. サービスがよい、6. なじみである、7. お店が大きい、8. 用事について、9. その他( )  
4-1-8 交通手段：1. 徒歩、2. 自転車、3. スクーター・バイク、4. 自家用車、5. バス、6. 電車、7. その他( )  
4-2 外出(外食以外、1997年1月以降) \* 4-2の項目は4-1と同様のため省略。

### 5. 受療行動

- 5-1 内科  
5-1-1 名称：( )  
5-1-2 所在地：1. 市内、2. 日立市、3. 常陸那珂市、4. 水戸市、5. その他( )  
5-1-3 種類：1. 個人病院、2. 総合病院、3. その他( ) 5-1-4 理由 (3つまで)：1. 自宅に近い、2. 勤め先に近い、3. 総合病院なので、4. 信頼できる先生がいる、5. サービスがよい、6. なじみである、7. その他( )  
5-1-5 交通手段：1. 徒歩、2. 自転車、3. スクーター・バイク、4. 自家用車、5. バス、6. 電車、7. その他( )  
5-2 小児科 \* 5-2の項目は5-1と同様のため省略。  
5-3 歯科 \* 5-3の項目は5-1と同様のため省略。

### 6. 通勤・通学行動

- 6-1 通勤 (主な家計支持者)  
6-1-1 通勤先住所：1. 市内、2. 日立市、3. 常陸那珂市、4. 水戸市、5. その他( )  
6-1-2 業種：1. 農業・水産、2. 小売・サービス、3. 不動産業、4. 運輸・サービス業、5. 建設業、6. 日立製作所、7. 日立製作所関連、5. その他( )  
6-1-3 交通手段：1. 徒歩、2. 自転車、3. スクーター・バイク、4. 自家用車、5. バス、6. 電車、7. その他( )  
6-1-4 通勤時間：( )分  
6-2 通勤 (その他) \* 6-2の項目は6-1と同様のため省略。  
6-3 通学 (子供) \* 6-3の項目は6-1と同様のため省略。